

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第9期) 至 平成22年3月31日

東京都千代田区外神田一丁目9番14号

株式会社エディオン

(E03399)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
2. 自己株式の取得等の状況	35
3. 配当政策	36
4. 株価の推移	36
5. 役員の状況	37
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	41
第5 経理の状況	47
1. 連結財務諸表等	48
2. 財務諸表等	103
第6 提出会社の株式事務の概要	124
第7 提出会社の参考情報	125
1. 提出会社の親会社等の情報	125
2. その他の参考情報	125
第二部 提出会社の保証会社等の情報	126

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第9期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社エディオン
【英訳名】	EDION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 允誉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田一丁目9番14号
【電話番号】	(03) 5298-3391（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長兼経理部長兼管理部長 麻田 祐司 (同所は登記上の本店所在地であり、主な業務は下記の場所で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島一丁目5番17号
【電話番号】	(06) 6440-8711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長兼経理部長兼管理部長 麻田 祐司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	714,697	740,293	851,205	803,004	820,030
経常利益(百万円)	20,389	18,631	21,227	11,751	19,612
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	8,226	7,367	6,754	△13,506	9,323
純資産額(百万円)	128,504	162,176	177,576	135,583	141,642
総資産額(百万円)	319,507	390,550	437,410	387,136	403,180
1株当たり純資産額(円)	1,214.84	1,258.61	1,290.78	1,149.25	1,237.96
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(円)	76.98	69.76	63.96	△127.90	89.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	80.43
自己資本比率(%)	40.2	34.0	31.2	31.3	31.7
自己資本利益率(%)	7.03	5.64	5.02	△10.48	7.49
株価収益率(倍)	36.63	23.58	14.42	—	10.75
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	11,465	3,408	16,156	26,323	35,576
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△16,452	△12,102	△41,039	△31,399	△23,010
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△1,885	22,512	25,883	△5,039	△11,713
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	13,771	27,590	28,591	17,011	17,864
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	8,413 [5,827]	9,302 [5,850]	10,534 [6,448]	10,664 [5,938]	10,640 [6,371]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第6期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第5期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第6期及び第7期においては潜在株式がないため、第8期においては潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第8期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第8期の当期純損失の大幅な増加は、株式市場の低迷による投資有価証券評価損や不採算店舗等の減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益 (百万円)	5,858	7,254	10,677	13,649	14,884
経常利益 (百万円)	2,128	2,342	2,525	3,718	3,351
当期純利益 (百万円)	1,344	443	3,110	1,402	2,339
資本金 (百万円)	10,174	10,174	10,174	10,174	10,174
発行済株式総数 (千株)	105,665	105,665	105,665	105,665	105,665
純資産額 (百万円)	122,066	120,135	120,723	120,662	119,986
総資産額 (百万円)	184,224	225,889	278,226	282,845	288,059
1株当たり純資産額(円)	1,155.73	1,137.51	1,143.14	1,142.69	1,162.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	15.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	12.89	4.20	29.45	13.28	22.48
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	—	—	—	12.14	20.18
自己資本比率 (%)	66.3	53.2	43.4	42.7	41.6
自己資本利益率 (%)	1.16	0.37	2.58	1.16	1.95
株価収益率 (倍)	218.84	391.89	31.30	18.37	42.83
配当性向(連結配当性向) (%)	155.21 (25.98)	476.46 (28.67)	67.90 (31.27)	112.95 (—)	88.96 (22.32)
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	246 [—]	347 [—]	476 [—]	451 [37]	385 [26]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第6期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第5期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第6期及び第7期においては潜在株式がないため記載しておりません。

4. 当社は持ち株会社であるため、参考として連結配当性向(提出会社の配当金額を連結当期純利益で除したものを)に記載しております。なお、第8期の連結配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。

6. 従業員数の外書の平均臨時雇用者数については、第5期から第7期までは重要性がないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は平成14年3月29日、旧商法第364条から第372条に定める株式移転の方法により、株式会社デオデオ（現株式会社エディオンWEST）及び株式会社エイデン（現株式会社エディオンEAST）の完全親会社として、資本金4,000百万円をもって設立致しました。

また、平成17年4月1日に旧商法第352条に基づく株式交換の方法により、株式会社ミドリ電化（現株式会社エディオンWEST）を完全子会社としております。

当社及び当企業グループの設立後の主要事項は次のとおりです。

年月	事項
平成14年3月	株式会社エディオン設立。東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部に上場。
平成14年10月	株式会社コンプマート（連結子会社）を株式会社エイデン（現株式会社エディオンEAST）（連結子会社）に吸収合併。
平成15年4月	株式会社エイデンサービス（連結子会社）を株式会社コムネット（連結子会社）に吸収合併。 株式会社ハドック（連結子会社）を株式会社エイデン（現株式会社エディオンEAST）（連結子会社）に吸収合併。
平成16年3月	株式会社暮らしのデザインの全株式を取得。
平成16年3月	大阪証券取引所上場廃止。
平成16年4月	株式会社ボックス（連結子会社）が株式会社エイデン（現株式会社エディオンEAST）（連結子会社）に営業譲渡。
平成16年8月	株式会社ボックス（連結子会社）清算終了。
平成17年3月	株式会社デオデオテクノネット（連結子会社）を株式会社デオデオ（現株式会社エディオンWEST）（連結子会社）に吸収合併。
平成17年4月	株式会社ミドリ電化（現株式会社エディオンWEST）を株式交換により完全子会社化。
平成18年7月	株式会社ディスクステーション（連結子会社）を株式会社エイデン（現株式会社エディオンEAST）（連結子会社）に吸収合併。
平成19年2月	株式会社エイデン（現株式会社エディオンEAST）（連結子会社）が株式会社三石電化センターの全株式を取得。
平成19年3月	石丸電気株式会社の株式を40%取得し、連結子会社化。
平成19年4月	株式会社デオデオ商事（連結子会社）を株式会社デオデオ（現株式会社エディオンWEST）（連結子会社）に吸収合併。
平成19年6月	株式会社サンキューの株式を40%取得し、連結子会社化。
平成19年10月	全額出資子会社、株式会社東京エディオンを設立。
平成19年11月	株式会社東京エディオン（連結子会社）に石丸電気株式会社（連結子会社）の株式を売却。
平成19年12月	株式会社ミドリ（連結子会社）を株式会社ミドリ電化（現株式会社エディオンWEST）（連結子会社）に吸収合併。
平成20年4月	ミドリサービス株式会社（連結子会社）を株式会社ミドリ電化（現株式会社エディオンWEST）（連結子会社）に吸収合併。
平成20年6月	株式会社暮らしのデザインの全株式を売却。
平成20年10月	株式会社東京エディオン（連結子会社）が石丸電気株式会社（連結子会社）の全株式を取得。
平成21年2月	株式会社東京エディオン（連結子会社）、石丸電気株式会社（連結子会社）、東京石丸電気株式会社（連結子会社）、株式会社石丸電気レコードセンター（連結子会社）、アイアイオンライン株式会社（連結子会社）及び株式会社三石電化センター（連結子会社）を株式会社エイデン（現株式会社エディオンEAST）（連結子会社）に吸収合併。 アイアイテクノサービス株式会社（連結子会社）を株式会社コムネット（連結子会社）に吸収合併。
平成21年4月	株式会社ホームエキスポ（連結子会社）を株式会社エイデン（現株式会社エディオンEAST）（連結子会社）に吸収合併。
平成21年10月	株式会社ミドリ電化（連結子会社）を株式会社デオデオ（連結子会社）に吸収合併し、株式会社デオデオは社名を「株式会社エディオンWEST」に変更。 株式会社エイデンが社名を「株式会社エディオンEAST」に変更。

なお、株式会社エディオンWEST（旧株式会社デオデオ、旧株式会社ミドリ電化）及び株式会社エディオンEAST（旧株式会社エイデン）の沿革は以下のとおりです。

①株式会社エディオンWEST（旧株式会社デオデオ）

年月	事項
昭和22年5月	故久保道正氏が、広島市にラジオ部品類の卸売を主目的として「第一産業株式会社」を設立。
昭和27年5月	卸売業から家電総合小売業に転換。
昭和52年10月	CI（企業イメージ統一）を導入。店名を「ダイイチ」に統一。
昭和55年10月	フランチャイズ方式によるチェーン展開を開始。
昭和58年10月	広島証券取引所に上場。
昭和59年9月	大阪証券取引所（市場第二部）に上場。
昭和61年10月	社名を「株式会社ダイイチ」に変更。
昭和61年12月	東京証券取引所（市場第二部）に上場。
平成2年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に指定。
平成9年4月	CI（企業イメージ統一）を導入。社名を「株式会社デオデオ」に変更。
平成14年3月	株式会社エイデン（現株式会社エディオンEAST）と共同で株式移転方式により当社の完全子会社となり、上場廃止。
平成21年10月	株式会社ミドリ電化を吸収合併し、社名を「株式会社エディオンWEST」に変更。

②株式会社エディオンEAST（旧株式会社エイデン）

年月	事項
昭和23年7月	故岡嶋昇三氏が個人商店「栄電社」を創業。
昭和30年7月	「株式会社栄電社」を設立。
昭和58年10月	名古屋証券取引所（市場第二部）に上場。
平成7年3月	株式会社サカキヤと合併し、社名を「株式会社エイデンサカキヤ」に変更。
平成10年7月	社名を「株式会社エイデン」に変更。
平成10年11月	東京証券取引所（市場第二部）に上場。
平成12年3月	東京証券取引所、名古屋証券取引所の市場第一部に指定。
平成14年3月	株式会社デオデオ（現株式会社エディオンWEST）と共同で株式移転方式により当社の完全子会社となり、上場廃止。
平成21年10月	社名を「株式会社エディオンEAST」に変更。

③株式会社エディオンWEST（旧株式会社ミドリ電化）

年月	事項
昭和32年11月	安保証氏が兵庫県尼崎市に電気製品の修理を主体とする個人商店「みどり電気店」を開業。
昭和36年8月	「株式会社ミドリ電化社」設立（資本金1,500千円、従業員6名）。
昭和53年7月	社名を「株式会社ミドリ電化」に変更。
平成8年3月	新業態「家具」の取り扱いを開始。
平成17年4月	株式交換方式により当社の完全子会社となる。
平成21年10月	株式会社デオデオに吸収合併、「株式会社エディオンWEST」となる。

3 【事業の内容】

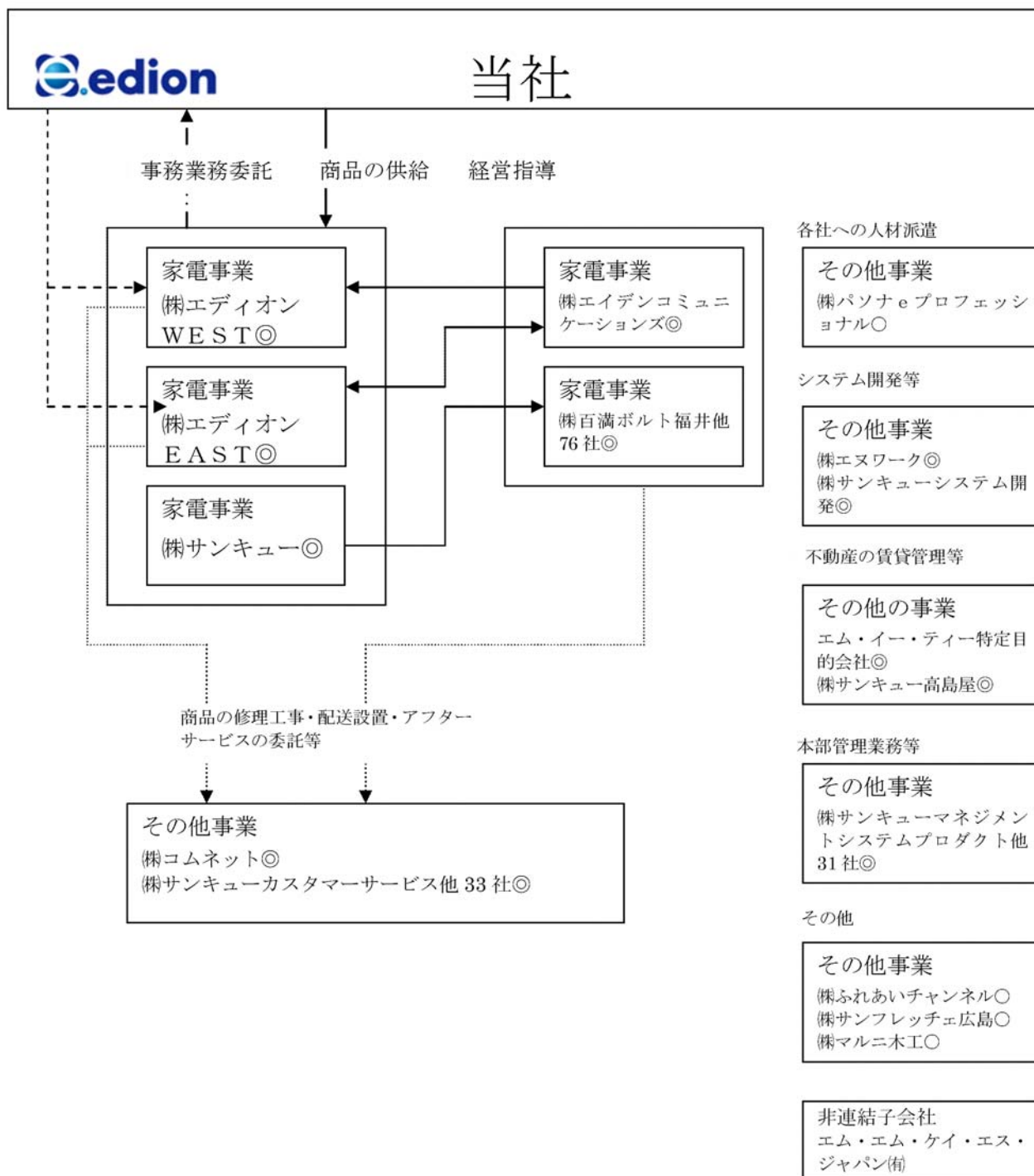
当企業グループは、(株)エディオン（以下、当社）と、子会社である(株)エディオンWEST、(株)エディオンEAST及び(株)サンキュー並びにそれぞれの子会社149社を含め子会社152社及び関連会社4社で構成され、家庭電化商品及び情報通信機器の販売を主な事業とし、北海道から沖縄まで広範囲にわたり家電量販店を展開しております。

当企業グループ各社の事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

<p>家庭電化商品の販売</p>	<p>①直営店 (株)エディオンWESTは近畿・中国・四国・九州地方において家電店、パソコン専門店、家具専門店等201店舗を運営しております。(株)エディオンEASTは中部・関東地方において家電店、パソコン専門店、ソフト専門店等114店舗を運営しております。(株)百満ボルト福井他72社は北陸地方を中心に家電店、パソコン専門店、ソフト専門店等39店舗を運営しております。</p> <p>②携帯電話専門店 (株)エイデンコミュニケーションズは、携帯電話専門店（44店舗）を運営しております。(株)サンキューコミュニケーションズ富山他3社は、携帯電話専門店（2店舗）を運営しております。</p> <p>③通信販売 (株)エディオンは、インターネット上のショッピングサイト「エディオンイー・ドットコム」を運営し、家庭電化商品等の通信販売事業を展開しております。</p> <p>④フランチャイズ店 フランチャイズ契約先（(株)エディオンWEST：599店舗、(株)エディオンEAST：83店舗、(株)サンキュー：1店舗）に対して、家庭電化商品等の供給を行っております。</p>
<p>その他の事業</p>	<p>①(株)エディオンEASTは、複合型ホームセンター等を7店舗運営しております。</p> <p>②(株)コムネット及び(株)サンキューカスタマーサービス他33社（修理専門店11店舗）は、家庭電化商品の修理工事及び配送設置業務を主事業としております。</p> <p>③(株)エヌワーク及び(株)サンキューシステム開発は、コンピュータの運営及びシステム開発をしております。</p> <p>④(株)エディオン及び(株)エディオンWESTはインターネットサービスプロバイダ事業を行っており、会員数は約19万8千人であります。</p> <p>⑤(株)サンキュー高島屋は、不動産の賃貸管理事業を行っております。</p> <p>⑥エム・イー・ティー特定目的会社は、店舗資産の維持、運営を行っております。</p> <p>⑦(株)サンキューマネジメントシステムプロダクトは、サンキューグループの総務・人事・経理等の管理業務を行っております。</p> <p>⑧(株)百満ボルト、(株)宝島王国他は、サンキューグループにおいてメーカーとの商談や発注などのマーチャンダイジング業務を行っております。</p> <p>⑨関連会社(株)パソナeプロフェッショナルは、関西支社及び中四国支社の2支社において、家電量販店の店舗向けの人材派遣業を営んでおります。</p> <p>⑩関連会社(株)ふれあいチャンネルは、有線テレビジョン放送事業及びCATVインターネット事業を行っております。</p> <p>⑪関連会社(株)サンフレッチェ広島は、プロサッカーチームを運営しており、(株)エディオンWESTはメインスポンサーを務めております。</p> <p>⑫関連会社(株)マルニ木工は、家具の製造販売を行っております。</p>

以上に述べた企業集団等の概況を図示すれば下表のとおりであります。

(◎連結子会社、○持分法適用関連会社)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱エディオンWEST (注) 2、6、9	広島市中区	19,294	家庭電化商品等の販売	100.00	—	役員の兼任4名。代表取締役社長を兼務。
㈱エディオンEAST (注) 2、7、9	名古屋市中村区	12,694	家庭電化商品等の販売	100.00	—	役員の兼任2名。代表取締役社長を兼務。
エム・イー・ティー 特定目的会社 (注) 2、3	東京都千代田区	4,700	資産流動化計画に基づく特定資産の管理	— (—)	—	当グループ内の営業店舗の賃借をしております。
㈱エイデンコミュニケーションズ	名古屋市千種区	300	携帯電話等の販売	100.00 (100.00)	—	当グループ内で商品を供給しております。
㈱コムネット	愛知県春日井市	100	家庭電化商品等の配送・荷役	100.00 (100.00)	—	当グループの販売する家庭電化商品の配送設置、修理工事を行っております。
㈱エヌワーク	名古屋市千種区	30	電算システムの運営及び開発	100.00 (100.00)	—	当グループの電算システムの運営及び開発を委託しております。
㈱サンキュー (注) 3	福井県福井市	10	家庭電化商品等の販売	40.00	—	当グループ内で商品の供給を受けております。
その他145社 (注) 3						
(持分法適用関連会社) ㈱パソナeプロフェッショナル	大阪市北区	50	人材派遣業	49.00	—	当グループ内への人材の派遣を受けております。役員の兼任2名。
㈱ふれあいチャンネル (注) 8	広島市中区	1,500	有線テレビジョン放送	16.45 (16.45)	—	代表取締役副社長を兼務。
㈱サンフレッチェ広島	広島市西区	2,110	プロサッカーチーム	39.85 (39.85)	—	㈱エディオンWESTがメインスポンサーとなっております。取締役会長を兼務。
㈱マルニ木工	広島県廿日市市	100	家具の製造・販売	23.49 (23.49)	—	当グループ内で商品を供給しております。

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で表示したものであります。
2. 上記子会社のうち、㈱エディオンWEST、㈱エディオンEAST及びエム・イー・ティー特定目的会社は特定子会社に該当しております。
3. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配をしているため連結子会社としております。
4. ㈱ホームエクスポは、平成21年4月1日に100%連結子会社である㈱エイデン（現㈱エディオンEAST）に吸収合併されております。
5. ㈱ミドリ電化は、平成21年10月1日に100%連結子会社である㈱デオデオ（現㈱エディオンWEST）に吸収合併されております。
6. ㈱デオデオは、平成21年10月1日に、社名を㈱エディオンWESTに変更しております。
7. ㈱エイデンは、平成21年10月1日に、社名を㈱エディオンEASTに変更しております。
8. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
9. ㈱エディオンWEST及び㈱エディオンEASTは、いずれも売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

㈱エディオンWEST ㈱エディオンEAST

①売上高	383,377百万円	248,829百万円
②経常利益	9,891百万円	1,992百万円
③当期純利益	6,102百万円	1,375百万円
④純資産額	96,843百万円	40,692百万円
⑤総資産額	228,624百万円	108,526百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

部門別の名称	従業員数（名）
家庭電化商品の販売	8,238 [5,399]
その他	1,558 [874]
全社（共通）	844 [98]
合計	10,640 [6,371]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数の [] 内は臨時雇用者数であり、平均期間就業人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円） （平成21.4.1～平成22.3.31）
385 [26]	42歳8か月	16年3か月	6,921

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。
2. 平均勤続年数は、グループ会社での勤続年数を通算しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 主要2事業会社（㈱エディオンWEST、㈱エディオンEAST）の平均年間給与は4,723千円でありま
す。
5. 従業員数の [] 内は、臨時雇用者数であり、平均期間就業人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。連結子会社のうち、㈱エディオンEAST及び㈱コムネットにおいて各々エイデン労働組合及びコムネット労働組合の二つの組合があります。平成22年3月31日現在の組合員数は、エイデン労働組合が2,224名（出向者及び休職者含む）及びコムネット労働組合が403名（休職者含む）であります。労使間は極めて円満に推移しております。その他の連結子会社については労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の底打ちを示す指標が一部見られるものの、急速な回復は見込めず、厳しい雇用・所得環境などから個人消費は低迷し、依然として厳しい状況が続いております。

家電小売業界におきましては、平成23年7月のアナログ放送終了に向けたテレビの買い替え需要に加え、政府の経済対策の一つである家電エコポイント制度による効果の後押しもあり、薄型テレビや冷蔵庫が好調に推移しました。また、内食志向の高まりにより調理家電などの生活家電商品についても底堅く推移しました。一方で、記録的な冷夏となりエアコンなどの季節商品は不振となったほか、単価の下落によりパソコンなどの情報関連商品は低迷しました。また、個人消費が低迷するなかで、競合各社との激しい競争が続いており、業界全体としては厳しい市場環境の中で推移しました。

こうしたなかで当企業グループは、平成21年10月1日に㈱デオデオと㈱ミドリ電化を合併いたしました。また同時に合併会社の商号を㈱エディオンWESTに、㈱エイデンの商号を㈱エディオンEASTに変更し、経営の効率化及びグループガバナンスの強化とグループブランディングの再構築に努めました。

また、家電エコポイント制度にあわせた政策や価格競争力の高い商品の投入による売上拡大に取り組んでまいりました。これらによりテレビやブルーレイディスクレコーダなどが大きく伸長したほか、大型冷蔵庫なども好調に推移しました。

加えて、中部以西の基盤エリアにおいて新規出店等によるシェアの拡大を図ったほか、近畿エリアで展開する㈱ミドリ電化〔現㈱エディオンWEST〕の創業50周年を記念した「創業50周年祭」の実施や新たに小型フランチャイズ店の展開を開始するなど、個別のエリアにおける収益基盤の強化にも取り組んでまいりました。

そのほか、当連結会計年度より新規事業として本格的に取り組みを開始したりフォーム事業につきましても、新規出店店舗を中心に売場の拡大を行ってきたほか、当企業グループ独自の研修施設の設置による人材育成の強化など、今後の売上拡大に向けた基盤整備に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の店舗展開は、家電直営店につきましては、「ミドリ枚方店」「エイデン一宮本店」など11店舗を新設し、「デオデオ東広島本店」「100満ボルト福井南本店」など7店舗を移転・建替するなどエリアにおけるシェア拡大を図る一方で、経営効率の改善のため、7店舗を閉鎖しました。また、携帯ショップなどの非家電直営店につきましては、2店舗を新設、9店舗を閉鎖しました。フランチャイズ店舗につきましては26店舗純増加しましたが、このうち新たに近畿エリアにおいて、「ミドリ・ファミリーショップ」の1号店として「ミドリ箕面駅前店」を出店しております。これにより、当連結会計年度末の店舗数は、FC店舗683店舗を含めて1,101店舗となりました。

上記の結果、当期の連結売上高は、8,200億30百万円、営業利益105億9百万円、経常利益196億12百万円、当期純利益93億23百万円となり、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前年を大幅に上回り、営業利益及び当期純利益につきましては、過去最高益を更新することが出来ました。

営業店舗の状況

	前期末	増加	減少	差引	当期末
直営店	421店	13店	16店	△3店	418店
FC店	657店	38店	12店	+26店	683店
合計	1,078店	51店	28店	+23店	1,101店
直営店売場面積	1,056,301㎡	66,326㎡	40,865㎡	25,461㎡	1,081,762㎡

※ 上記の他に、家電直営店7店舗を移転もしくは建替、3店舗を増床しております。

連結業績の概況

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減額	前期比(%)
連結売上高(百万円)	803,004	820,030	17,026	102.1
営業利益(百万円)	1,232	10,509	9,277	852.6
経常利益(百万円)	11,751	19,612	7,861	166.9
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△13,506	9,323	22,829	—

(2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローの状況

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	26,323	35,576	9,252
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△31,399	△23,010	8,388
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△5,039	△11,713	△6,673
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	△10,126	852	10,978
現金及び現金同等物の期首残高(百万円)	28,591	17,011	△11,579
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	17,011	17,864	852

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8億52百万円増加し、当連結会計年度末は178億64百万円(前期比105.0%)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は355億76百万円(前連結会計年度に比し92億52百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が146億円12百万円あったことと、減価償却額が137億30百万円、減損損失が35億39百万円、たな卸資産の減少による増加が29億43百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は230億10百万円(前連結会計年度に使用した資金は313億99百万円)となりました。これは当連結会計年度中の新規出店と翌期以降の出店に係る有形固定資産の取得による支出が152億42百万円、無形固定資産の取得による支出が81億25百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は117億13百万円(前連結会計年度は50億39百万円の減少)となりました。これは短期借入金の純減少が122億25百万円、長期借入金の返済による支出が228億83百万円、長期借入による収入が289億55百万円、配当金の支払額が15億59百万円、少数株主への配当金の支払額が15億19百万円、自己株式の取得による支出が18億34百万円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

商品分類別売上高

区分	前連結会計年度 (平20. 4. 1～平21. 3. 31)		当連結会計年度 (平21. 4. 1～平22. 3. 31)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
テレビ	123,848	15.4	165,139	20.1
ビデオ	71,797	8.9	73,120	8.9
オーディオ	11,966	1.5	13,024	1.6
デジタルオーディオ等	17,880	2.2	16,226	2.0
エアコン	61,792	7.7	56,981	7.0
暖房機器	11,877	1.5	10,552	1.3
冷蔵庫	41,893	5.2	44,155	5.4
洗濯機・クリーナー	45,710	5.7	44,033	5.4
レンジ	11,890	1.5	12,543	1.5
調理家電	25,767	3.2	25,600	3.1
理美容・健康家電	27,978	3.5	26,025	3.2
照明器具	7,987	1.0	7,179	0.9
パソコン	120,535	15.0	109,070	13.3
その他のOA機器	71,532	8.9	69,306	8.5
音響ソフト・楽器	14,105	1.8	9,273	1.1
その他	136,438	17.0	137,798	16.7
合計	803,004	100.0	820,030	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度まで、携帯電話の契約による手数料収入を「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「その他OA機器」に含めて表示することと致しました。
 なお、前連結会計年度につきましては、比較の整合性をとるために、前連結会計年度分を変更後の集計方法で集計しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当企業グループの対処すべき課題の内容

当企業グループは、持株会社である㈱エディオンの傘下に、中国・四国・九州地方の「デオデオ」と近畿地方の「ミドリ」を展開する㈱エディオンWEST、中部地方の「エイデン」と関東地方の「イシマル」を展開する㈱エディオンEAST、北陸地方を中心に「100満ボルト」を展開する㈱サンキューの事業会社3社及びそれぞれの子会社・関連会社で構成されており、中部以西の西日本地域においてトップクラスのシェアを誇る家電量販グループです。当企業グループは、これら事業会社それぞれが持つ得意分野におけるノウハウの融合を図ることによって更なる成長性と効率性の実現を目指しています。

現在、わが国の経済は大変厳しい状況にあり、当家電小売業界においても厳しい企業間競争が続いております。こうした中、当企業グループでは、①成長性の追求及び②企業体質の強化に努め、収益力の向上に取り組んでまいります。

①成長性の追求

当企業グループは、現在、好調に推移している映像関連商品の伸びが鈍化した場合に備え、成長分野であるリビング・ソーラー事業、Eコマース事業、フランチャイズ事業のさらなる拡大に向けて取り組んでまいります。

リビング・ソーラー事業については、当期より本格的な取り組みを開始いたしましたが、店舗の出店及び改装等にあわせて展開店舗数を拡大するとともに、広島・大阪・愛知に設置した研修施設により、人材の育成を図り、事業を強化してまいります。

Eコマース事業については、今後、更なる伸びが期待できるネットショッピング市場において、実店舗を多数有する優位性を活かしながら事業を強化し、売上を拡大してまいります。また、インターネット接続事業においては、プロバイダとして草分け的存在であるデオデオエンジョイネットのノウハウを活かし、当期より新たにWiMAXによる接続サービス「エディオンクオルネット」の展開を開始しました。実店舗によるサポート体制等の強みを活かしながら、会員数の拡大を図り、売上を拡大してまいります。

フランチャイズ事業については、これまで中国・四国・九州地方においては「デオデオ・ファミリーショップ」、中部地方においては「エイデン・ファミリーショップ」を展開しておりましたが、当期より新たに近畿地方において「ミドリ・ファミリーショップ」の展開を開始しました。地域店のよさと量販店の価格を融合したフランチャイズは、今後の高齢化社会においてニーズの拡大が見込まれる事業であり、各地域において、加盟店獲得の強化を図ってまいります。

これら成長分野における事業を拡大し、目標とする売上高1兆円の早期実現に向けて取り組んでまいります。

②企業体質の強化

当企業グループは、現在のような厳しい経営環境の中でも収益を安定して創出していくために、企業体質の強化に取り組んでおります。

当期に導入した新システムによりグループ全体のオペレーションの統一を図り、生産性の向上と店舗業務の効率化を図ります。同時に、間接部門のスリム化を図り、営業力の強化と効率的な運営体制を構築してまいります。経費の削減についても継続的な取り組みによって、販売管理費比率を改善し、ローコストな運営を実現してまいります。

また、お客様に継続的に支持していただける店舗となるために、当期より導入した「お客様モニター制度」や安心して商品をご使用いただくための「商品性能テスト研究所」など経営理念「買って安心、ずっと満足」に基づく活動を強化してまいります。

これら施策をグループ全体で積極的に取り組み、事業基盤の強化による収益力の向上及びキャッシュ・フローの長期安定的な創出に努めてまいります。

なお、平成22年5月14日開催の取締役会にて、当社と、子会社である㈱エディオンWEST及び㈱エディオンEASTの3社を、平成22年10月1日付けで合併することを決議し、第9回定時株主総会の議案として上程し、可決されております。これにより意志決定の更なる迅速化及びそれぞれの経営資源の一層の効率化を図り、収益力を向上させてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

1. 基本方針の内容

当社は上場企業のため、株主・投資家の皆様は、当社株式の取得を自由に証券市場で行うことができます。そのため、当社は、当社の株式に対する大規模な買付行為につきましても一概に拒否するものではありません。大規模な買付行為の提案が行われた場合に、それに応じるべきか否かの判断は、当社の経営を誰に委ねるべきかという問題に関連しますので、最終的には個々の株主の皆様のご判断によってなされるべきであると考えます。

もっとも、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、企業理念、企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

これらを十分に理解せず当社を支配した場合、ステークホルダー、特にお客様との信頼関係を失い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあります。このような企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模な買付行為やこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

2. 基本方針の実現に資する取組み

当社は、各事業会社を監督・指導する持株会社として、経営の効率化、統合効果の早期創出に取組み、株主・投資家の皆様、お客様、お取引先様、地域社会、従業員、グループ及び関係会社等の各ステークホルダーの皆様の安心と信頼のうえに、企業価値をより一層高めるべく、成長性、生産性、効率性のさらなる向上に努めてまいります。

まず、エリア内の各商圏においてドミナント体制をとり、販促効率・物流効率の向上、消費者の認知度の向上などによりマーケットシェアの拡大を図ってまいります。また、家電以外の商品の積極的な展開を進めており、高い利便性を提供することで、店舗の競争力の強化を図ってまいります。

また、統合効果の創出に積極的に取組んでおり、グループ各社で様々なノウハウを共有し、粗利率と収益の改善を図ってまいります。

さらに、当企業グループは、法令遵守や企業倫理の重要性を認識するとともに、変化する企業環境に対応した迅速な経営意思決定と経営の健全性向上を図ることによって、企業価値を継続して高めていくことを最重要課題の一つとして位置付けております。その実現のために、株主・投資家の皆様、お客様、お取引先様、地域社会、従業員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法令上の機関制度を一層強化・整備してコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が決定されることを防止する取組みとして当社株券等に対する大規模買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「本対応策」といいます。）を平成20年6月27日開催の第7回定時株主総会の決議により導入いたしました。

本対応策の概要は以下のとおりであります。

(1) 本対応策の対象となる当社株券等の買付行為

当社は、特定株主グループが、議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（以下「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を、以下「大規模買付者」といいます。）が行われる場合には、一定の合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）に従っていただきます。

(2) 独立委員会の設置

本対応策が適正に運用され、取締役会における恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置します。独立委員会の委員は3人以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外監査役及び社外有識者等の中から選任します。

(3) 大規模買付ルールの概要

当社が設定する大規模買付ルールとは、①大規模買付者が当社取締役会に対して大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を事前に提供し、②当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

取締役会評価期間中、当社取締役会は、独立委員会に諮問し、また、必要に応じて外部専門家等の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見を慎重に取りまとめ公表します。

4. 本対応策が会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主の共同の利益を損なうものではないこと、会社役員
員の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

本対応策は、当社株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会によりいつでも廃止でき、また当社の取締役任期は1年であり期差任期制を採用していないため、本対応策の廃止又はその対抗措置発動を阻止することに時間を要するものでもありません。本対応策は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しております。

4 【事業等のリスク】

当企業グループにおいて認識しております事業等のリスクは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 季節的要因について

当企業グループは㈱エディオンWEST、㈱エディオンEAST及び㈱サンキューを中心とした家電量販専門店グループであります。販売する商品の中には季節的要因により売上が左右される商品もあり、夏期における長期的な梅雨、冷夏や暖冬などによっては業績に影響を与える可能性があります。

(2) 競合について

当企業グループは主に近畿・中国・四国・九州地方に展開する㈱エディオンWEST、主に中部・関東地方に展開する㈱エディオンEAST、そして主に北陸地方を中心に展開する㈱サンキューで構成されておりますが、当企業グループが出店している一部の地域においては同様の商品を取り扱う他社の店舗が多数存在し競争が激化しております。また、現在当企業グループの店舗の近隣に他社の競合店舗が存在しない場合でも、今後の他社の新規出店によっては競争が激化してまいります。企業の統廃合や再編が繰り返される状況下で、お互いの出店競争や価格競争などが激化して業績に影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害・事故等について

当企業グループは自然災害や事故等からお客様の安全を確保するため、消防法等の法令遵守の徹底、店舗の耐震性の強化など、防災対策を徹底して行っております。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害により店舗等が被災した場合や店舗において火災が発生した場合、被災店舗の営業休止、被害に遭われた方々に対する損害賠償責任、人的資源の喪失、固定資産やたな卸資産の被害等が発生し、当企業グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制について

当企業グループの出店及び増床に関しては、売場面積が1,000㎡超の場合「大規模小売店舗立地法」により、都市計画、交通渋滞、騒音など地域環境等の観点から地元自治体の審査及び規制を受けています。今後の出店計画においても、これらの法的規制及び規制の変更等の影響を受ける可能性があります。

(5) 個人情報の取り扱いについて

当企業グループは、発行するカードの会員の個人情報や、ダイレクトマーケティング事業による顧客の個人情報を多く取り扱っております。これらの情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高め、漏洩には十分留意した体制をとっており、現在に至るまで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、不測の事態により万が一個人情報が漏洩するような事態となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 敷金及び保証金について

当企業グループでは、直営店の出店において、多くの場合、土地・建物を賃借しており、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金・保証金を差し入れております。当該保証金は、賃借料との相殺による分割返還、又は期間満了時等による契約解消時に返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って敷金・保証金の一部消却、中途解約違約金の支払いが必要となり、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) クレジット契約

当企業グループは、クレジット販売に関してクレジット会社と加盟店契約を締結しております。

a 契約の内容	消費者に対して販売した商品代金等をクレジット会社が購入者に代わって立替払いすること。
b 契約先	株式会社オリエントコーポレーション、株式会社ライフ、三菱UFJニコス株式会社、三井住友カード株式会社、株式会社セディナ、株式会社ジェーシービー、株式会社クレディセゾン 他
c 契約期間	1年間（自動更新）

(2) フランチャイズ契約

当社の連結子会社は、経営理念を同じくする他社と提携し、共存共栄を図りながら経営基盤の拡充を行うことを目的として、独自のシステムによるフランチャイズ契約を締結し、チェーン店を展開しております。

a 契約の目的	連結子会社（甲）は、加盟店（乙）に対して甲の店名・商標その他営業の象徴となるもの及び商品並びに経営ノウハウを提供し、乙は受け入れたノウハウに基づき資金・人材を投下し、甲と同一と見られるイメージのもとに継続して営業を行うことにより、両者が繁栄発展することを目的とする。
b 仕入及び販売	乙の販売する商品は甲から仕入れ、甲の提供したノウハウによって消費者に販売しアフターサービスを行う。
c 代金決済	甲は、乙の販売実績に応じた定率のマージンを原価相当額に加算して乙への請求額とし、乙は請求締日から30日以内に現金又は手形で決済する。
d 営業助成	甲は、商品情報・市場動向情報を提供し、販売技術・展示技術・販売促進・配送設置・アフターサービスの実施・その他営業管理全般にわたる助成と教育指導を行う。
e 契約期間	契約発効の日より満5ヶ年とする。契約期間満了3ヶ月前までに双方異議ないときは、この契約は自動的に1年間延長され、以後も同様とする。

(3) 当社及び当社子会社である㈱デオデオ、㈱ミドリ電化は、平成21年8月3日開催の取締役会において、グループの再編を行うために子会社の合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結し、平成21年10月1日に合併を行っております。

合併の概要は次のとおりであります。

①合併の方法

㈱デオデオを存続会社とし、㈱ミドリ電化を消滅会社とする吸収合併方式

なお、㈱デオデオは平成21年10月1日付で㈱エディオンWESTに商号変更しております。

②合併期日

平成21年10月1日

③合併に際して発行する株式及び割当

当社の完全子会社同士の合併であり、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の増加もありません。

④引継資産・負債の状況

同社が引き継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。

科目	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
流動資産	31,947	流動負債	40,028
固定資産	48,554	固定負債	8,712
資産合計	80,502	負債合計	48,741

⑤吸収合併存続会社となる会社の概要

商号 ㈱エディオンWEST

資本金 19,294百万円

事業内容 家庭電化商品の販売

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

連結財政状態

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	比較増減
総資産（百万円）	387,136	403,180	16,043
負債（百万円）	251,553	261,537	9,984
純資産（百万円）	135,583	141,642	6,059
自己資本比率（%）	31.3	31.7	0.4
1株当たり純資産（円）	1,149.25	1,237.96	88.71
有利子負債残高（百万円）	118,982	113,259	△5,722

①資産

総資産は、前連結会計年度末と比較し160億43百万円増加し、4,031億80百万円となりました。これは売上債権の増加等による流動資産の増加が128億92百万円あったこと、新規出店等による固定資産の増加が31億63百万円あったこと等によるものであります。

②負債

負債は、前連結会計年度末と比較し99億84百万円増加し、2,615億37百万円となりました。これは仕入債務の増加等による流動負債の増加が37億38百万円、長期借入金の新規借入等による固定負債の増加が62億45百万円あったこと等によるものであります。

③純資産（株主資本）

純資産は、前連結会計年度末と比較し60億59百万円増加し、1,416億42百万円となりました。これは、当期純利益が93億23百万円であったこと、自己株式の取得等による純資産の減少が18億5百万円あったこと等によるものであります。詳細は連結株主資本等変動計算書を参照してください。

(3) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は8,200億30百万円（前期比102.1%）となりました。これは家電エコポイント効果もあり、映像関連商品を中心に売上高が伸長したこと、新規出店、増床等の積極的な店舗展開等によるものであります。

②営業利益

当連結会計年度の営業利益は105億9百万円（前期比852.5%）となりました。これは前連結会計年度から引き続いて経費削減に努めたこと、一部の取引先の仕入割引を営業外収益から売上原価に含めて処理することに変更したこと等によるものであります。

③経常利益

当連結会計年度の経常利益は196億12百万円（前期比166.9%）となりました。これは主に営業利益の増加にともなう増加であります。

④当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は93億23百万円（前連結会計年度は135億6百万円の当期純損失）となりました。これは、減損損失35億39百万円を含む特別損失が54億57百万円、法人税等が41億55百万円あったこと等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

主な内容は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第5期 平成18年3月期	第6期 平成19年3月期	第7期 平成20年3月期	第8期 平成21年3月期	第9期 平成22年3月期
自己資本比率 (%)	40.2	34.0	31.2	31.3	31.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.2	44.5	22.3	6.7	24.6
債務償還年数 (年)	6.8	31.1	8.2	4.5	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.6	4.0	11.7	17.0	27.7

自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当企業グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

今後の見通しにつきましては、経済環境の低迷が当面継続すると見込まれ、個人消費についても引き続き低迷が予想されます。当家電小売業界においては、競合各社との更なる競争激化により依然として厳しい経営環境が続くものと予想されますが、政府の経済対策による需要の増加、平成23年7月のアナログ放送終了に向けた薄型テレビの買替需要、省エネ性能が高い冷蔵庫等の高付加価値白物家電での買替需要等も見込まれます。

こうした中で当企業グループは、変化する市場環境への対応として、価格競争力の強化に取り組み、シェアの拡大と新規顧客の取り込みを図ってまいります。また、オール電化、住宅リフォーム等の成長分野に積極的に取り組み、新たな成長の柱とするべく取り組んでまいります。

また、環境問題の重要性を認識し、資源の有効活用、リサイクル、省エネルギー等に積極的に取り組み、恵み豊かな生活環境を次世代に引き継ぐよう取り組みを進めるとともに、法令の厳格な遵守と適時適切な会社情報の開示により、お客様、株主様、地域社会等、各ステークホルダーの皆様に安心していただける透明性の高い経営を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当企業グループ（当社及び連結子会社）は、販売力強化を図るために家電直営店舗を11店舗（うち㈱サン電社から㈱エディオンWESTへの店舗の譲渡に伴う新設3店舗）新設し、5店舗を移転、3店舗を増床し、2店舗を建替えました。また、その他直営店では8店舗を新設しました。その他部門のうち本社部門においては、システム統合関係によるPOS機器等の取得がありました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は258億54百万円となりました。その部門別内訳は以下のとおりであります。

種別	店名・部門名	金額（百万円）
家庭電化商品販売部門		
新設によるもの	ミドリ枚方店他	4,558
移転によるもの	100満ボルト福井南本店他	2,519
建替によるもの	エイデン安城店他	1,154
増床によるもの	デオデオ東川原店他	928
既存店増強によるもの		1,586
翌期以降の投資によるもの		443
家庭電化商品販売部門小計		11,189
その他部門	本社部門	14,665
その他部門小計		14,665
合計		25,854

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
大阪事務所 (大阪市北区)	管理業務	事務所	82	459	—	—	—	541	293
東京事務所 (東京都千代田区)	管理業務	事務所	—	—	—	—	—	—	11
広島事務所 (広島県廿日市市)	管理業務	事務所	—	54	—	—	—	54	35
名古屋事務所 (名古屋市千種区他)	管理業務	事務所	—	2	—	—	—	2	25
尼崎事務所 (兵庫県尼崎市)	管理業務	事務所	—	0	—	—	—	0	19
商品テスト研究所 (兵庫県西宮市)	その他	研究施設	3	1	—	—	—	5	2
合計	—	—	86	517	—	—	—	603	385

(注) 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。

(2) 国内子会社

①株式会社エディオンWEST

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
廿日市本部他本社施設 (広島県廿日市市他)	管理業務	事務所	577	627	379 (372) [18,114]	469	—	2,053	231
広島県内店舗 (37店)	家電販売	店舗設備	7,382	433	12,229 (38,123) [125,768]	—	1	20,046	1,241
兵庫県内店舗 (31店)	家電販売	店舗設備	6,254	135	3,265 (12,186) [175,425]	428	—	10,084	856
大阪府内店舗 (24店)	家電販売	店舗設備	9,587	104	6,172 (27,047) [132,371]	—	—	15,864	618
岡山県内店舗 (19店)	家電販売	店舗設備	4,248	324	5,281 (28,522) [89,158]	—	0	9,854	482
山口県内店舗 (14店)	家電販売	店舗設備	4,110	168	5,273 (34,935) [36,579]	—	0	9,552	298
京都府内店舗 (9店)	家電販売	店舗設備	1,199	15	1,103 (5,477) [29,697]	—	—	2,318	205
滋賀県内店舗 (8店)	家電販売	店舗設備	1,209	25	341 (5,845) [27,417]	—	—	1,576	177
奈良県内店舗 (8店)	家電販売	店舗設備	918	18	— [51,678]	—	—	936	163
鳥取県内店舗 (5店)	家電販売	店舗設備	1,458	118	805 (7,345) [17,057]	—	0	2,383	120
島根県内店舗 (7店)	家電販売	店舗設備	1,115	52	1,551 (17,044) [17,227]	—	0	2,719	121
和歌山県内店舗 (1店)	家電販売	店舗設備	28	3	— [30,533]	—	—	32	23
四国地区店舗 (15店)	家電販売	店舗設備	2,431	186	290 (2,470) [165,895]	292	0	3,200	385
九州地区店舗 (23店)	家電販売	店舗設備	2,933	143	2,313 (8,770) [156,294]	—	0	5,390	511
出店予定地	家電販売	出店予定地	0	—	3,793 (22,790)	—	—	3,793	—
福利厚生施設 (広島市西区)	その他	福利厚生施設設備	104	2	281 (1,400)	—	—	387	—
連結会社以外への 賃貸設備	その他	店舗設備	5,007	7	13,855 (94,913) [130,460]	—	0	18,870	—
その他	倉庫	倉庫施設	1,753	461	527 (3,270) [123,594]	—	1,168	3,910	378
合計	—	—	50,320	2,829	57,466 (310,509) [1,327,268]	1,190	1,169	112,976	5,809

(注) 1. 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。

2. 連結会社以外の者から賃借している土地の面積は、[]で外書しております。

②株式会社エディオンEAST

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (名古屋市港区)	管理業務	事務所	102	812	—	—	—	915	183
愛知県内店舗 (57店)	家電販売	店舗設備	7,777	798	4,989 (22,818) [199,384]	—	46	13,612	1,333
岐阜県内店舗 (18店)	家電販売	店舗設備	1,808	127	91 (921) [63,068]	—	—	2,027	278
三重県内店舗 (13店)	家電販売	店舗設備	1,247	124	0 [50,550]	699	—	2,070	216
長野県内店舗 (7店)	家電販売	店舗設備	582	43	22 (695) [27,278]	—	—	648	107
静岡県内店舗 (10店)	家電販売	店舗設備	1,384	160	34 (661) [30,331]	—	—	1,580	250
和歌山県内店舗 (1店)	家電販売	店舗設備	4	3	0	—	—	7	6
関東地区店舗 (15店)	家電販売	店舗設備	449	148	199 (4,898) [13,083]	—	—	797	419
出店予定地	家電販売	出店予定地	15	0	8,394 (7,104)	—	—	8,410	—
連結会社への賃貸設備 家電店舗店舗	家電販売	店舗設備	51	0	124 (619) [3,452]	—	—	175	—
その他	その他	店舗設備	52	3	476 (5,816) [8,131]	—	—	531	—
連結会社以外への 賃貸設備	その他	店舗設備	2,070	2	4,167 (34,802) [107,056]	—	5	6,244	—
合計	—	—	15,546	2,224	18,499 (78,334) [502,333]	699	51	37,022	2,792

(注) 1. 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。

2. 連結会社以外の者から賃借している土地の面積は、[]で外書しております。

③株式会社サンキュー及び子会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社施設等 (福井県福井市他)	管理業務	事務所	91	21	—	—	5	119	44
福井県内店舗 (13店)	家電販売	店舗設備	1,774	197	29 (370) [64,452]	—	18	2,020	199
石川県内店舗 (6店)	家電販売	店舗設備	1,074	86	— [37,711]	—	8	1,168	142
富山県内店舗 (5店)	家電販売	店舗設備	129	55	— [15,206]	—	2	187	51
北海道内店舗 (10店)	家電販売	店舗設備	1,399	90	407 (12,047) [117,774]	—	1	1,899	140
九州地区店舗 (5店)	家電販売	店舗設備	253	33	— [30,938]	—	4	292	69
関東地区店舗 (6店)	家電販売	店舗設備	2	8	— [18,567]	—	3	14	63
山陰地区店舗 (3店)	家電販売	店舗設備	414	33	— [23,626]	—	5	453	50
近畿地区店舗 (3店)	家電販売	店舗設備	460	33	— [22,200]	—	3	497	55
東海地区店舗 (1店)	家電販売	店舗設備	0	0	— [4,315]	—	0	0	17
合計	—	—	5,601	559	437 (12,417) [334,789]	—	54	6,653	830

(注) 1. 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。

2. 連結会社以外の者から賃借している土地の面積は、[] で外書しております。

3. サンキューグループは各店舗が子会社となっておりますが、グループ全体を一括して所在地別の設備の状況を記載しております。

④その他の主要な連結子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)エイデンコ コミュニケーションズ	名古屋市 千種区	家電販売	店舗設備等	355	133	—	—	—	488	343
(株)エヌワーク	名古屋市 千種区	その他	事務所等	1	76	—	—	—	77	68
(株)コムネット	愛知県 春日井市	その他	事務所等	1,620	23	52 (1,078)	—	8	1,705	413
エム・イー・ ティー特定目 的会社	東京都 千代田区	その他	店舗設備等	1,924	—	5,123 (17,422)	—	0	7,047	—

(注) 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定年月	増加売 場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(株)エディオン WEST	デオデオ 八幡黒崎店 (北九州市八幡西区)	家電販売	店舗新設	762	37	平成20年7月	平成22年4月	3,891
	ミドリ 堺石津店 (堺市堺区)	家電販売	店舗新設	826	0	平成21年1月	平成22年4月	3,765
	ミドリ 東近江店 (滋賀県東近江市)	家電販売	店舗新設	722	385	平成20年6月	平成22年6月	2,731
	デオデオ アルパーク南店 (広島市西区)	家電販売	店舗新設	1,455	262	平成20年10月	平成22年7月	5,289
	合計	—	—	3,766	684	—	—	15,676
(株)エディオン EAST	エイデン 高山店 (岐阜県高山市)	家電販売	移転増床	857	7	平成21年9月	平成22年4月	1,981
	エイデン エルシティ刈谷店 (愛知県刈谷市)	家電販売	店舗新設	83	7	平成22年3月	平成22年4月	2,028
	エイデン 日進竹の山店 (愛知県日進市)	家電販売	移転増床	813	52	平成22年6月	平成23年1月	3,635
	合計	—	—	1,753	66	—	—	7,644
(株)サンキュー 及び子会社	100満ボルト 小浜本店 (福井県小浜市)	家電販売	移転増床	508	191	平成20年7月	平成22年5月	2,739
	合計	—	—	508	191	—	—	2,739

(注) 今後の所要資金は、自己資金及び金融機関からの借入金によって充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	105,665,636	105,665,636	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	105,665,636	105,665,636	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2013年5月10日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成20年4月23日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	15,000	15,000
新株予約権の数（個）	3,000	3,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	11,086,474	11,086,474
新株予約権の行使時の払込金額（円）	(注) 1	同左
新株予約権の行使期間	(注) 2	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	(注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項はありません。	同左
代用払込みに関する事項	(注) 4	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左

(注) 1. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

- (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- (2) 転換価額は、当初、1,353円とする。
- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の場合にも適宜調整される。

2. 2008年5月23日から2013年4月26日の銀行営業終了時（ジュネーブ時間）までとする。但し、①本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の5営業日前の日の銀行営業終了時（ジュネーブ時間）まで、②本社債の買入消却の場合には、本新株予約権付社債が消却のためにDaiwa Securities SMBC Europeに引き渡された時まで、また③本社債の期限の利益の喪失の場合には、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2013年4月26日より後に本新株予約権を行使することはできず、また、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、当該組織再編等の効力発生日から14日以内のいずれかの日に先立つ30日以内の当社が指定する期間中は、本新株予約権を行使することができないものとする。
3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとする。本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。

会社法に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成21年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	15,620	15,620
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,562,000(注)1	1,562,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	597(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月7日 至 平成26年8月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 597 資本組入額 299	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 権利を付与された者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行行使することを要する。</p> <p>② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。</p> <p>③ 新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部又は一部の行使をすることができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。</p> <p>④ その他新株予約権の行使の条件は、平成21年6月26日開催の当社第8回定時株主総会決議及び平成21年8月5日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

- (注) 1. 割当日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、目的となる株式の数を調整するものとし、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。また、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。
2. 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たり金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的となる株式の数を乗じた価額とする。
- 行使価額は、割当日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。
- ただし、その金額が割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値。）を下回る場合は、割当日の終値とする。
- なお、割当日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

3. 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
- ①合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
 - ②吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
 - ③新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - ④株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - ⑤株式移転
株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 (注)	16,676,797	105,665,636	—	10,174	13,052	62,371

(注) ㈱ミドリ電化と株式交換したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	70	32	287	178	1	15,000	15,569	—
所有株式数 (単元)	9	425,321	5,685	198,796	137,541	4	287,995	1,055,351	130,536
所有株式数の 割合(%)	0.00	40.31	0.54	18.84	13.03	0.00	27.28	100.00	—

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式2,200株は、「その他の法人」の欄に22単元含めて記載しております。

2. 自己株式1,793,612株は、「個人その他」の欄に17,936単元及び「単元未満株式の状況」の欄に12株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,038	11.39
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,883	6.51
エディオングループ社員持株会	大阪市北区堂島一丁目5番17号	5,789	5.48
株式会社ダイイチ	広島市中区紙屋町二丁目1番18号	5,779	5.47
興富株式会社	兵庫県西宮市殿山町12番12号	5,050	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,176	2.06
久保 允誉	広島市中区	2,098	1.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,692	1.60
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	1,621	1.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,501	1.42
計	—	44,627	42.24

- (注) 1. 上記のほか当社保有の自己株式1,793千株(1.70%)があります。
2. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社から平成22年4月5日付で提出された大量保有報告書により平成22年3月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	株式1,692,302	1.60
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式2,671,300	2.53
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	株式 190,172	0.18
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 731,200	0.69

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,793,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,741,500	1,037,415	同上
単元未満株式	普通株式 130,536	—	—
発行済株式総数	105,665,636	—	—
総株主の議決権	—	1,037,415	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エディオン	東京都千代田区外神田一丁目9番14号	1,793,600	—	1,793,600	1.70
計	—	1,793,600	—	1,793,600	1.70

(注) 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識している当社株式が740,200株あります。これは、平成22年2月16日付で実施した三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口、以下「信託口」という。)への自己株式の譲渡について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成21年6月26日開催の定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員、並びに当社の子会社の取締役、執行役員及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成21年6月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9名 当社従業員 3名 子会社の取締役 12名 当社子会社の執行役員 21名 当社子会社の従業員 647名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	合計1,600,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より3年以内
新株予約権の行使の条件	①権利を付与された者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行行使することを要する。 ②新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 ③新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部又は一部の行使をすることができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。 ④その他新株予約権の行使の条件は、平成21年6月26日開催の当社第8回定時株主総会決議及び平成21年8月5日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1. 割当日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、目的となる株式の数を調整するものとし、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。また、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

2. 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たり金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的となる株式の数を乗じた価額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、割当日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

3. 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

①合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

②吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

③新設分割

新設分割により設立する株式会社

④株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤株式移転

株式移転により設立する株式会社

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 従業員株式所有制度の概要

当社は、当社の業績向上に対する従業員の労働意欲や従業員の経営参画意識の向上を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入しております。当該制度では、当社が「エディオングループ社員持株会」（以下、「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後1年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。また、当該信託は、その保有する当社株式に係る議決権を、当社持株会の議決権行使割合に応じて行使いたします。

2. 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

778,900株

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

信託の終了時の当社持株会の会員、信託期間中に当社若しくは当社のグループ会社からの定年退職又は当社の業務命令による当社若しくは当社のグループ会社以外への転籍を理由として当社持株会を退会した者が受益者となり得る者としております。ただし、連絡先等が不明であるため受益者確定手続において受益者として確定することができなかった者は、この限りではありません。また、受益者確定手続が完了するまでは、受益者となりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成21年8月27日) での決議状況 (取得期間 平成21年8月28日～平成21年8月28日)	2,500,000	1,832,500,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,500,000	1,832,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,251	1,665,407
当期間における取得自己株式	117	109,659

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	79	76,338	—	—
(第三者割当による自己株式の処分) 注2	778,900	679,979,700	—	—
保有自己株式数	1,793,612	—	1,793,729	—

(注) 1 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

2 平成22年2月26日付で実施した三菱UFJ信託銀行株式会社 (従業員持株E S O P信託口) に対する第三者割当による自己株式の処分であります。

3 【配当政策】

当社は、グループとして安定的な経営基盤の確保に努めるほか、株主還元を経営の重要課題と考えており、1株当たりの利益を高め、半期毎に安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

また、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿等に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

これらの基本方針をもとにして、当期末配当は1株当たり10円の普通配当を予定しております。

この結果当期の配当性向は88.96%（連結配当性向22.32%）、連結純資産配当率は1.6%となります。なお、内部留保金につきましては、今後の設備投資等の経営基盤強化に役立てることとし、将来における株主様の利益確保に役立てる所存であります。次期の配当につきましても、安定した利益還元の継続を基本としておりますが、連結業績等も総合的に勘案し、株主様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月13日 取締役会	1,030	10
平成22年6月29日 定時株主総会	1,031	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,985	3,000	1,695	1,166	1,030
最低(円)	1,245	1,313	839	206	247

(注) 株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	811	824	1,030	1,021	953	994
最低(円)	713	667	701	892	833	911

(注) 株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	店舗開発本部 長	久保 允誉	昭和25年2月18日生	昭和53年4月 第一産業㈱（現㈱エディオンW E S T）入社 昭和56年6月 同社取締役 昭和56年7月 同社常務取締役 昭和62年6月 同社専務取締役 平成3年6月 同社代表取締役副社長 平成4年4月 同社代表取締役社長 平成9年12月 ㈱ダイイチ代表取締役社長 （現） 平成14年3月 当社代表取締役会長 平成15年7月 ㈱デオデオ（現㈱エディオンW E S T）代表取締役会長 平成15年7月 当社代表取締役社長（現） 平成16年6月 ㈱デオデオ（現㈱エディオンW E S T）取締役会長 平成19年12月 ㈱ミドリ電化（現㈱エディオン W E S T）取締役会長 平成21年10月 ㈱エディオンW E S T代表取締 役社長 平成22年4月 同社取締役会長（現）	(注) 3	2,098
代表取締役副 社長	情報システム 本部長	岡嶋 昇一	昭和25年11月22日生	昭和50年4月 ㈱栄電社（現㈱エディオンE A S T）入社 昭和56年3月 同社取締役 昭和62年1月 同社常務取締役 昭和63年5月 同社代表取締役専務 平成3年5月 同社代表取締役副社長 平成5年6月 同社代表取締役社長（現） 平成14年3月 当社代表取締役社長 平成15年7月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 当社取締役副社長 平成22年6月 当社代表取締役副社長（現）	(注) 3	1,316
代表取締役副 社長		友則 和寿	昭和26年2月28日生	昭和52年7月 富士ゼロックス㈱入社 昭和57年10月 第一産業㈱（現㈱エディオンW E S T）入社 昭和63年3月 同社営業副本部長 平成2年6月 同社取締役 平成2年10月 同社常務取締役 平成7年6月 同社取締役副社長 平成14年3月 当社取締役 平成15年7月 ㈱デオデオ（現㈱エディオンW E S T）代表取締役社長 平成17年4月 当社取締役副社長 平成21年10月 ㈱エディオンW E S T代表取締 役 平成22年4月 同社代表取締役社長（現） 平成22年6月 当社代表取締役副社長（現）	(注) 3	18
専務取締役	総務人事本部 長兼法務室長	藤川 誠	昭和23年10月5日生	昭和42年3月 ㈱栄電社（現㈱エディオンE A S T）入社 平成7年6月 同社総務部長 平成8年6月 同社取締役 平成11年4月 同社常務取締役 平成14年3月 当社取締役 平成19年4月 ㈱エイデン（現㈱エディオンE A S T）専務取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成22年4月 当社専務取締役（現）	(注) 3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	物流本部長	中口 雄司	昭和23年4月21日生	昭和50年7月 ミドリサービス㈱(現㈱エディオンWEST)入社 昭和56年4月 ㈱ミドリ電化(現㈱エディオンWEST)へ転籍 平成8年11月 同社取締役 平成19年8月 当社近畿営業本部長 平成19年8月 ㈱ミドリ電化(現㈱エディオンWEST)執行役員営業本部長 平成19年12月 同社代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役副社長 平成21年10月 ㈱エディオンWEST代表取締役 平成22年4月 当社物流本部長(現) 平成22年6月 当社取締役(現)	(注) 3	19
取締役	商品本部長	船守 精一	昭和29年1月14日生	昭和54年5月 第一産業㈱(現㈱エディオンWEST)入社 平成16年10月 同社本店店長 平成18年6月 同社取締役 平成19年4月 同社常務取締役 平成19年4月 当社商品統括本部長 平成19年6月 当社取締役(現) 平成21年4月 当社取締役営業本部長 平成22年4月 当社取締役商品本部長(現)	(注) 3	5
取締役	エディオンEAST営業本部長	加藤 徳寿	昭和35年3月12日生	昭和53年3月 ㈱栄電社(現㈱エディオンEAST)入社 昭和60年4月 同社一社店長 平成9年4月 同社情報商品部長 平成14年4月 同社執行役員 平成16年6月 同社取締役 平成19年4月 同社常務取締役営業本部長(現) 平成22年4月 当社エディオンEAST営業本部長(現) 平成22年6月 当社取締役(現)	(注) 3	3
取締役	エディオンWEST営業本部長	松田 浩二	昭和30年8月17日生	昭和50年10月 第一産業㈱(現㈱エディオンWEST)入社 平成11年4月 同社第一商品部長 平成12年4月 同社デジタル家電グループ部長 平成13年4月 同社生活家電事業部長 平成16年4月 当社商品政策推進部長 平成16年10月 当社生活家電商品部長 平成21年9月 当社執行役員商品統括部長 平成22年4月 当社エディオンWEST営業本部長兼㈱エディオンWEST取締役営業本部長(現) 平成22年6月 当社取締役(現)	(注) 3	1
取締役	財務経理本部長兼経理部長兼管理部長	麻田 祐司	昭和47年6月15日生	平成9年10月 監査法人トーマツ入所 平成12年4月 税理士法人トーマツへ転籍 平成13年4月 公認会計士登録 平成16年5月 当社入社 経理部長 平成19年2月 当社経理部長兼内部統制推進室長 平成19年4月 当社財務経理部長兼内部統制推進室長 平成20年6月 当社取締役(現) 平成21年4月 当社取締役財務経理本部長兼財務経理部長 平成22年4月 当社財務経理本部長兼経理部長兼管理部長(現)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	内部監査室長	梅原 正幸	昭和29年1月1日生	昭和59年11月 ㈱ミドリ電化（現㈱エディオンWEST）入社 昭和63年5月 同社取締役 平成12年6月 同社代表取締役副社長 平成13年7月 同社代表取締役社長 平成17年4月 同社取締役副社長 平成19年1月 当社取締役物流・サービス統合推進室長 平成19年12月 当社物流・サービス統合推進室長 平成21年4月 当社内部監査室長兼内部監査担当長 平成21年6月 当社取締役（現） 平成22年4月 当社内部監査室長（現）	(注) 3	315
取締役	経営企画室長	山崎 徳雄	昭和32年1月15日生	平成元年4月 ㈱ダイイチ（現㈱エディオンWEST）入社 平成12年10月 同社シンガポール支店支店長 平成15年4月 同社業態開発部長 平成17年4月 同社戦略開発室部長 平成17年10月 同社社長室長 平成18年6月 同社取締役 平成19年4月 当社戦略推進室長 平成21年4月 当社経営企画室長（現） 平成21年6月 当社取締役（現）	(注) 3	3
取締役		松山 保夫	昭和26年7月22日生	昭和45年3月 ㈱栄電社（現㈱エディオンEAST）入社 昭和56年4月 同社西春店長 平成3年4月 同社情報事業部長 平成7年6月 同社取締役 平成14年4月 同社執行役員 平成16年6月 同社取締役社長室長（現） 平成22年6月 当社取締役（現）	(注) 3	10
取締役		湯山 隆司	昭和33年2月7日生	昭和55年3月 ㈱ミドリ電化（現㈱エディオンWEST）入社 平成16年5月 同社取締役人材開発統括部長 平成17年10月 同社執行役員人事部長 平成19年8月 同社上席執行役員販売部長兼教育部長 平成20年4月 同社執行役員政策推進部長 平成21年10月 同社第二総務部長 平成22年1月 同社フランチャイズ推進部長 平成22年4月 当社総務人事本部総務人事部WEST総務人事担当部長兼㈱エディオンWEST取締役人事本部長（現） 平成22年6月 当社取締役（現）	(注) 3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		高橋 圭治	昭和19年4月9日生	平成11年2月 ㈱ミドリ電化(現㈱エディオンWEST)入社 平成11年2月 同社財務部長代理 平成16年4月 同社顧問 平成19年6月 同社監査役 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	1
監査役		佐々木 正弘	昭和19年7月12日生	昭和44年4月 ㈱栄電社(現㈱エディオンEAST)入社 平成4年4月 同社財務部長 平成13年6月 同社取締役 平成14年4月 同社執行役員 平成15年6月 同社取締役 平成16年6月 当社監査役 平成16年6月 ㈱エイデン(現㈱エディオンEAST)監査役(現) 平成22年6月 当社監査役(現)	(注) 4	22
監査役		異相 武憲	昭和25年7月30日生	昭和55年4月 弁護士登録 昭和58年4月 異相法律事務所開設 平成7年6月 ㈱エイデンサカキヤ(現㈱エディオンEAST)監査役 平成14年3月 当社監査役(現)	(注) 4	—
監査役		沖中 隆志	昭和38年2月25日生	昭和60年4月 中谷洋一公認会計士・税理士事務所入所 平成3年5月 中谷会計グループ 柳生佳洋税理士事務所転籍 平成12年7月 中谷会計グループ 沖中隆志税理士事務所開業 平成16年5月 ㈱ミドリ電化(現㈱エディオンWEST)監査役(現) 平成17年4月 当社監査役(現)	(注) 5	—
計						3,849

- (注) 1. 代表取締役副社長友則和寿は代表取締役社長久保允誉の妹の配偶者であります。
2. 監査役異相武憲及び監査役沖中隆志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社は、変化する経営環境に迅速かつ柔軟に対応する体制を構築し、企業価値の一層の向上を図るため、平成21年9月1日付の機構改革において執行役員制度を導入いたしました。執行役員は2名で、物流本部副本部長佐藤明宏及び総務人事部長山本博司であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、経営意思決定機関として原則月2回開催する取締役会のほか、グループ全体に関わる重要経営課題の対応方針を取締役に先だって検討するとともに業務執行に関する連絡調整を行うための「経営会議」、またコンプライアンスに関する危機管理本部としての「コンプライアンス委員会」、グループ企業を取り巻くリスクを総括的に管理する「リスク管理委員会」を設置しております。さらに、当社監査役会と内部監査部門及び各子会社監査役との連絡会議による情報共有を図り、グループ全体のガバナンス体制の強化に努めております。

・企業統治の体制を採用する理由

当企業グループが掲げる「サービス型小売業」は、株主様、お客様、地域社会、お取引先というステークホルダーからいただく安心と信頼の上にこそ商売の成り立つ地域密着型の小売業であります。

競争と変化の激しい経営環境の中で発展を続けるとともに、「サービス型小売業」として地域社会に受け容れられ、広くご支持をいただくためには、第一に社内及びグループ内のガバナンスが重要な経営課題であると認識しております。従いまして、迅速かつ確かな意思決定と強力な業務執行のできるトップマネジメント体制の構築、各ステークホルダーのご意見ご要望がタイムリーに意思決定機関に到達する当企業グループ内のコミュニケーション密度の向上に絶えず努めております。第二に当社及び当企業グループとステークホルダーとの良好な関係づくりが重要な経営課題であると認識しております。そのため各ステークホルダー（とりわけ株主様）から見た意思決定プロセスの透明性・客観性・納得性を担保するためのトップマネジメント体制づくり及び企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）を踏まえた事業活動に努めて参ります。さらにまた、お客様にご信頼をいただくための前提として、役員・社員のコンプライアンス（法令遵守）徹底に向けた組織的対応も欠かすことはできません。当企業グループではこれらをすべて合わせてコーポレート・ガバナンスの課題としてとらえております。

当社企業グループにおいては、各事業会社の会長、社長又は取締役が当社の取締役を兼務することによって持株会社としての当社と店舗運営の主体たる各事業会社との連携を図り、また当社を核とするグループマネジメントの徹底を図るとともに各事業会社間の相互コントロールの要として機能しております。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

イ) 取締役会は9名（提出日現在では13名）で構成し、原則月2回定例開催しております。

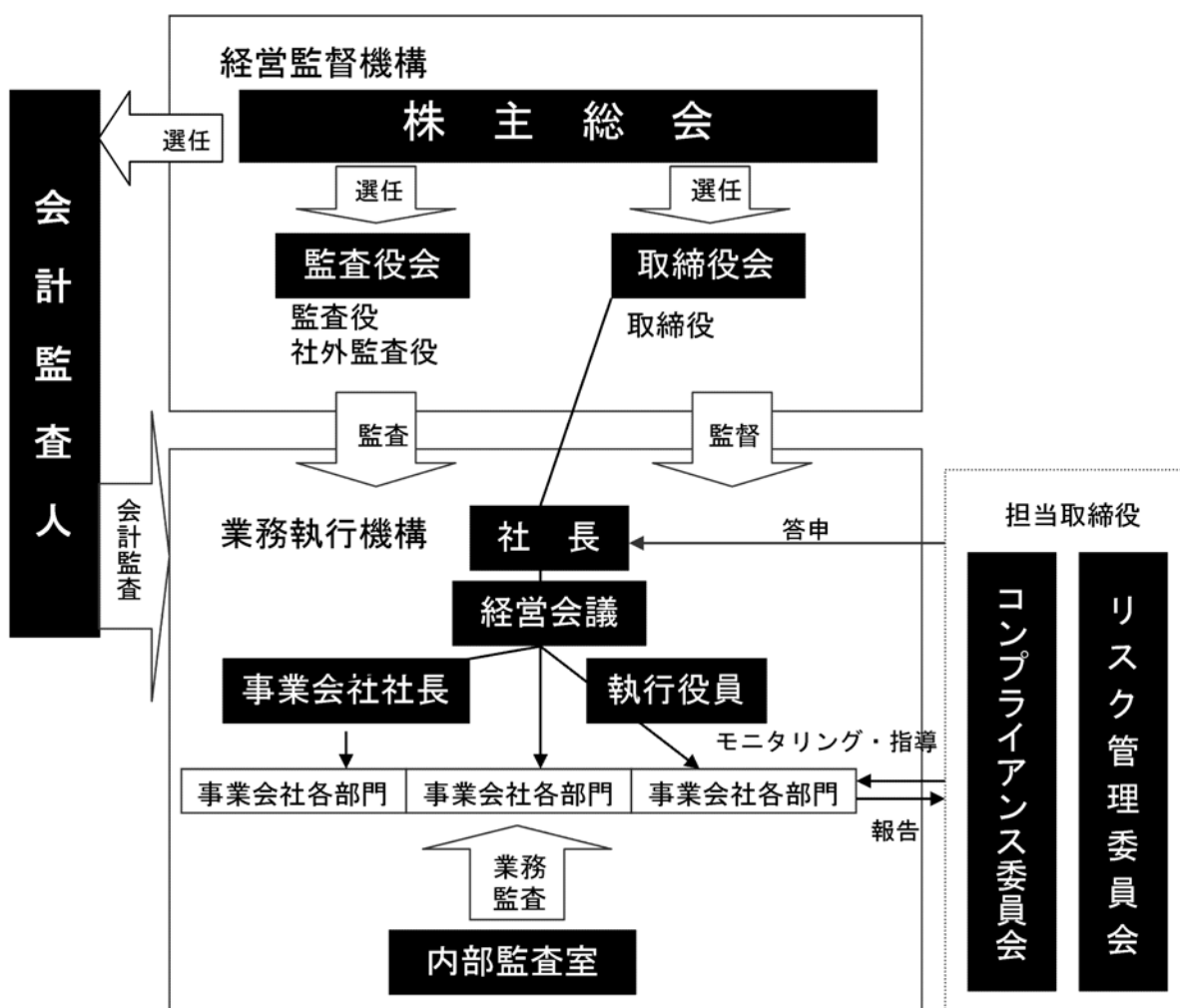
ロ) 当社は、各事業会社の会長、社長又は取締役が当社の取締役を兼務し、当社を核とするグループマネジメントの徹底を図るとともに当社・事業会社間、各事業会社間の相互コントロールの要として機能しております。

ハ) グループ全体に関わる重要経営課題の対応方針を取締役に先だって検討するとともに業務執行に関する連絡調整を行うため「経営会議」を設置しております。経営会議は当社社長を議長とし、各事業会社の社長、取締役、当社関係部長で構成され、毎週1回定期開催しております。

ニ) コーポレートガバナンスの一環として平成16年12月に「エディオングループ倫理綱領」を制定するとともに、平成17年度から「倫理・コンプライアンスマニュアル」、社員携帯用「倫理綱領カード」を配布し、新入社員研修をはじめとする研修・啓蒙体制を整備いたしました。また、倫理綱領の徹底遵守とコンプライアンスに関する危機管理本部としての「コンプライアンス委員会」を設置しております。コンプライアンス委員会は当社社長を統括責任者、コンプライアンス担当取締役を委員長、各事業会社総務担当、人事担当、内部監査担当及び監査役を委員として、適宜開催しております。また、グループ企業を取り巻くリスクを総括的に管理する「リスク管理委員会」を設置しております。リスク管理委員会は当社社長を統括責任者、リスク管理担当取締役を委員長、各事業会社総務担当、人事担当、内部監査担当及び監査役を委員として、適宜開催しております。また、当社は法律事務所と顧問契約を締結し、経営の意思決定や日常業務に関する法的判断又はコンプライアンスに関してアドバイスを受ける体制としております。

また、平成17年4月から施行されております個人情報保護法に対処すべく、個人情報保護方針、個人情報保護管理基本規程を制定するとともに、当社総務人事部を統括とする個人情報保護管理体制を構築致しております。

当企業グループにおける主要機関及び内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次の図のとおりであります。



ホ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的としております。

・責任限定契約の内容の概要及びその理由

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款で定めております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結し、その賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

これらは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

- ・取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

- ・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

- ・自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

- ・中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への安定的かつ機動的な利益還元を図ることを目的としております。

②内部監査及び監査役監査の状況

監査は内部監査、監査役監査及び会計監査人による会計監査の三様の監査を実施しております。内部監査室（提出日現在14名）は当社社長に直属し、内部統制部門として各事業会社本社・営業店及びその関係会社を対象とし、業務執行状況の適正さを監査しており、監査役（4名）とは日常の監査活動について連携を行っております。また、内部監査室は、内部統制の評価に関して会計監査人と随時協議及び意見調整を行い、評価の妥当性についての検証を行っております。

なお、常勤監査役高橋圭治及び監査役佐々木正弘は当社子会社の経理部門に在籍し長年にわたる実務経験を有しており、監査役沖中隆志は税理士の資格を有していることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、法定監査はもとより、監査役及び内部監査室との間で、監査報告をはじめ、意見交換等を定期的実施しております。

- ・新日本有限責任監査法人の業務執行社員の構成

指定有限責任社員 業務執行社員 : 山本操司、伊藤嘉章、井上正彦

※継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名、その他 17名

③社外取締役と社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、法定の監査役総数（4名）の半数以上及び定款の規定人員数（3名以上）を満たしており、現陣容にて十分な監査機能を果たしております。当社は社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の特別の利害関係はありません。

社外監査役2名は子会社の監査実務の内容と専門的知識を活かして職務遂行を行っており、当社取締役会に出席し、自己の見識により適時意見を述べるなど、社外監査役としての経営監視機能の役割を果たしております。

また、社外監査役2名はいずれも証券取引所の定める独立役員要件を満たしており、上場管理等に関するガイドラインの非適格の各項目には該当せず、独立性は保たれております。

さらに、社外監査役2名を含む各監査役は定期的に会計監査人と会合を行い、監査計画、監査実施状況及び監査で指摘された問題点等について報告を受けるとともに、監査に関する情報の共有と意見交換を行っており、また定期的に内部監査室とも会合を行い、内部監査計画、体制、内部監査実施状況及び監査で指摘された問題点等について情報を得るとともに、必要に応じて内部監査室スタッフに対して監査役監査の補佐に関する指示を与えております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意志決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、4名の監査役（うち2名は社外監査役）が内部監査部門及び子会社監査役と連携

し組織的継続的な監査を実施しており、また取締役（又は幹部社員）は各事業会社の会長、社長又は取締役を兼務し、当社を核とするグループマネジメントの徹底を図るとともに当社・事業会社間、各事業会社間の相互コントロールの要として機能しております。

当社グループ運営においては持株会社としての当社と、店舗運営等の営業活動を行う事業会社との連携が不可欠であるため、上記の取締役及び監査役がグループ内で相互活動を行う現体制をもってグループガバナンスと経営の柔軟性を確保できると考えております。

④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の種類別の総額(百万円)				報酬等の総額 (百万円)	対象となる役員 の員数(人)
	基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金		
取締役	175	16	78	—	269	9
監査役 (社外監査役を除く)	13	—	—	—	13	2
社外役員	5	—	—	—	5	2

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)				報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
久保 允誉	取締役	提出会社	34	5	30	—	69
		連結子会社	62	—	30	15	108

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会において決議された取締役の報酬等の総額の限度内で、役員、在任期間、会社への貢献度等を勘案し、取締役会の審議を経て社長が決定しております。

監査役の報酬等の額は、株主総会において決議された監査役の報酬等の総額の限度内で、監査役の協議により決定しております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	—	1,137	45	116	434

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	54	1	36	1
連結子会社	65	—	63	—
計	120	1	100	1

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、前連結会計年度は財務報告に係る内部統制の評価に関する助言業務等であり、当連結会計年度は国際財務報告基準導入支援に関する研修業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に適宜参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,912	21,204
受取手形及び売掛金	27,477	38,876
有価証券	2,119	6
商品及び製品	85,783	82,827
原材料及び貯蔵品	274	286
繰延税金資産	4,833	8,836
その他	15,929	14,161
貸倒引当金	△156	△132
流動資産合計	153,173	166,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 70,378	※3 75,248
工具、器具及び備品（純額）	5,754	6,315
土地	※3,6 76,746	※3,6 77,614
リース資産（純額）	1,065	1,890
建設仮勘定	3,510	1,708
その他（純額）	1,620	1,285
有形固定資産合計	※1 159,075	※1 164,062
無形固定資産		
のれん	1,899	766
その他	15,368	18,460
無形固定資産合計	17,268	19,227
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,359	※2 6,508
繰延税金資産	9,785	7,496
差入保証金	※3 35,553	33,518
その他	6,708	7,176
貸倒引当金	△820	△896
投資その他の資産合計	57,586	53,803
固定資産合計	233,929	237,092
繰延資産		
株式交付費	16	9
社債発行費	17	12
繰延資産合計	33	21
資産合計	387,136	403,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,495	48,215
短期借入金	※3 51,621	39,395
1年内返済予定の長期借入金	※3 21,320	※3 19,243
リース債務	43	138
未払法人税等	1,977	4,565
未払消費税等	541	856
賞与引当金	5,086	5,320
ポイント引当金	9,338	8,739
その他	22,698	36,385
流動負債合計	159,122	162,860
固定負債		
社債	※3 500	※3 500
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	※3 44,659	※3 52,807
リース債務	838	1,174
繰延税金負債	38	115
再評価に係る繰延税金負債	※6 2,629	※6 2,614
退職給付引当金	9,397	9,747
役員退職慰労引当金	764	—
商品保証引当金	1,322	2,323
負ののれん	7,486	5,560
その他	※3 9,795	※3 8,833
固定負債合計	92,431	98,676
負債合計	251,553	261,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,174	10,174
資本剰余金	82,359	82,367
利益剰余金	43,916	50,723
自己株式	△68	△1,873
株主資本合計	136,382	141,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△88	261
土地再評価差額金	※6 △14,938	※6 △13,980
評価・換算差額等合計	△15,026	△13,718
新株予約権	—	84
少数株主持分	14,227	13,884
純資産合計	135,583	141,642
負債純資産合計	387,136	403,180

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
売上高		803,004		820,030
売上原価		※7 616,946		※7 625,228
売上総利益		186,057		194,801
販売費及び一般管理費				
販売費		41,021		42,180
一般管理費		143,803		142,111
販売費及び一般管理費合計		※1 184,825		※1 184,291
営業利益		1,232		10,509
営業外収益				
受取利息及び配当金		676		501
仕入割引		10,235		6,479
投資有価証券売却益		0		—
負ののれん償却額		1,456		1,926
持分法による投資利益		—		85
その他		1,401		1,725
営業外収益合計		13,770		10,717
営業外費用				
支払利息		1,491		1,304
デリバティブ評価損		811		—
持分法による投資損失		248		—
貸倒引当金繰入額		260		30
その他		439		280
営業外費用合計		3,252		1,614
経常利益		11,751		19,612
特別利益				
前期損益修正益		70		—
固定資産売却益		※2 38		※2 139
貸倒引当金戻入額		3		1
投資有価証券売却益		124		170
賃貸借契約解約益		—		87
その他		27		58
特別利益合計		265		456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別損失		
前期損益修正損	16	—
固定資産売却損	※3 19	※3 381
固定資産除却損	※4 1,887	※4 894
減損損失	※5 7,946	※5 3,539
のれん減損損失	※6 975	—
投資有価証券売却損	373	—
投資有価証券評価損	5,751	1
商品評価損	538	—
商品保証引当金繰入額	226	—
賃貸借契約解約損	1,275	554
その他	936	85
特別損失合計	19,947	5,457
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△7,930	14,612
法人税、住民税及び事業税	4,417	6,088
法人税等調整額	2,243	△1,933
法人税等合計	6,660	4,155
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△1,085	1,133
当期純利益又は当期純損失 (△)	△13,506	9,323

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,174	10,174
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,174	10,174
資本剰余金		
前期末残高	82,364	82,359
当期変動額		
自己株式の処分	△4	8
当期変動額合計	△4	8
当期末残高	82,359	82,367
利益剰余金		
前期末残高	59,848	43,916
当期変動額		
剰余金の配当	△2,112	△1,558
土地再評価差額金の取崩	△308	△957
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,506	9,323
その他	△5	—
当期変動額合計	△15,932	6,806
当期末残高	43,916	50,723
自己株式		
前期末残高	△65	△68
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△1,834
自己株式の処分	9	28
当期変動額合計	△2	△1,805
当期末残高	△68	△1,873
株主資本合計		
前期末残高	152,321	136,382
当期変動額		
剰余金の配当	△2,112	△1,558
土地再評価差額金の取崩	△308	△957
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,506	9,323
自己株式の取得	△12	△1,834
自己株式の処分	5	37
その他	△5	—
当期変動額合計	△15,939	5,009
当期末残高	136,382	141,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△760	△88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	671	350
当期変動額合計	671	350
当期末残高	△88	261
土地再評価差額金		
前期末残高	△15,246	△14,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	308	957
当期変動額合計	308	957
当期末残高	△14,938	△13,980
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△16,006	△15,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	979	1,307
当期変動額合計	979	1,307
当期末残高	△15,026	△13,718
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	84
当期変動額合計	—	84
当期末残高	—	84
少数株主持分		
前期末残高	41,261	14,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,033	△343
当期変動額合計	△27,033	△343
当期末残高	14,227	13,884
純資産合計		
前期末残高	177,576	135,583
当期変動額		
剰余金の配当	△2,112	△1,558
土地再評価差額金の取崩	△308	△957
当期純利益又は当期純損失（△）	△13,506	9,323
自己株式の取得	△12	△1,834
自己株式の処分	5	37
その他	△5	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,054	1,049
当期変動額合計	△41,993	6,059
当期末残高	135,583	141,642

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,930	14,612
減価償却費	11,718	13,730
減損損失	7,946	3,539
のれん減損損失	975	—
のれん償却額及び負ののれん償却額	△67	△794
貸倒引当金の増減額(△は減少)	239	51
賞与引当金の増減額(△は減少)	△849	234
退職給付引当金の増減額(△は減少)	262	350
役員退職慰勞引当金の増減額(△は減少)	△302	△764
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△295	△599
受取利息及び受取配当金	△676	△501
支払利息	1,491	1,304
投資有価証券売却損益(△は益)	248	△170
投資有価証券評価損益(△は益)	5,751	△514
持分法による投資損益(△は益)	248	△85
固定資産除却損	1,860	894
売上債権の増減額(△は増加)	4,015	△11,398
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,314	2,943
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,790	1,720
その他	253	14,974
小計	34,414	39,527
利息及び配当金の受取額	377	246
利息の支払額	△1,551	△1,286
法人税等の還付額	1,448	2,421
法人税等の支払額	△8,366	△5,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,323	35,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110	△3,380
定期預金の払戻による収入	2,130	150
有形固定資産の取得による支出	△21,265	△15,242
有形固定資産の売却による収入	452	1,302
無形固定資産の取得による支出	△7,336	△8,125
長期前払費用の取得による支出	△1,769	△322
投資有価証券の取得による支出	△4,580	△226
投資有価証券の売却による収入	1,521	1,446
有価証券の償還による収入	—	2,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	95	—
差入保証金の差入による支出	△3,517	△2,278
差入保証金の回収による収入	3,420	1,726
預り保証金の受入による収入	739	435
預り保証金の返還による支出	△903	△329
その他	△275	△166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,399	△23,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,243	△12,225
長期借入れによる収入	888	28,955
長期借入金の返済による支出	△11,059	△22,883
社債の発行による収入	14,984	—
社債の償還による支出	△300	—
自己株式の取得による支出	—	△1,834
配当金の支払額	△2,111	△1,559
少数株主への配当金の支払額	△309	△1,519
その他	△888	△645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,039	△11,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,126	852
現金及び現金同等物の期首残高	28,591	17,011
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,453	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,011	※1 17,864

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 154社</p> <p>(1)主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において100%連結子会社でありましたミドリサービス(株)は、平成20年4月1日に100%連結子会社である(株)ミドリ電化に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において100%連結子会社でありました(株)暮らしのデザインは、当連結会計年度において所有する株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>さらに、(株)石丸本社他2社は実質的な支配関係がなくなったため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました石丸電気(株)、東京石丸電気(株)、(株)石丸電気レコードセンター及びアイオンライン(株)と、前連結会計年度まで100%連結子会社でありました(株)東京エディオン及び(株)三石電化センターは、平成21年2月1日に100%連結子会社である(株)エイデンに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたアイアイテクノサービス(株)は、平成21年2月1日に100%連結子会社である(株)コムネットに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 エム・エム・ケイ・エス・ジャパン(有)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 152社</p> <p>(1)主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において100%連結子会社でありました(株)ホームエキスポは、平成21年4月1日に100%連結子会社である(株)エディオンEAST〔旧(株)エイデン〕に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において100%連結子会社でありました(株)ミドリ電化は、平成21年10月1日に100%連結子会社である(株)エディオンWEST〔旧(株)デオデオ〕に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 4社</p> <p>(1)主要な会社等の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 エム・エム・ケイ・エス・ジャパン(有) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 4社</p> <p>(1)主要な会社等の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の決算日は12月31日でありませす。連結財務諸表を作成するに当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、前述の決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 評価方法 家庭電化商品については移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法によっております（移動平均法は主として㈱デオデオ、㈱エイデンの商品に、先入先出法は主として㈱ミドリ電化の商品に、最終仕入原価法は主として㈱サンキューの商品に適用されております）。また、ホームセンター商品については主として売価還元法によっております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>評価方法 家庭電化商品については移動平均法及び最終仕入原価法によっております（移動平均法は主として㈱エディオンWEST及び㈱エディオンEASTの商品に、最終仕入原価法は主として㈱サンキューの商品に適用されております）。また、ホームセンター商品については主として売価還元法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が285百万円減少し、税金等調整前当期純損失が823百万円増加しております。</p> <hr/> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>—————</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、連結子会社の(株)ミドリ電化〔現(株)エディオンWEST〕において、たな卸資産の評価方法を先入先出法から移動平均法に変更いたしました。これは、他の主要な連結子会社が従前より移動平均法によって評価しており、各事業会社共通の統合情報システムが稼働したことに伴い、同一の方法による評価が可能になったことによるものであります。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が175百万円減少しております。</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。ただし、平成10年3月31日以前取得の建物の一部については定率法によっております。建物以外の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 2～60年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によって処理しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>② 株式交付費 3事業年度にわたり每期均等額を償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>① 社債発行費 同左</p> <p>② 株式交付費 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は675百万円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、連結会計年度末における将来見込み利用額を計上することとしております。</p> <p>⑥ 商品保証引当金 販売した商品の保証期間に関わる修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績等に基づき将来の修理費用見込額を見積計上しております。 (会計方針の変更) 従来5年間保証に加え、過年度において10年間保証のサービスも開始しており、当該サービスを開始してから一定期間が経過し、修理実績等のデータが揃ったこと等により、将来の修理費用が合理的に見積もる事ができるようになったことから、当連結会計年度から、その修理費用の見積額を商品保証引当金として計上しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が109百万円減少し、税金等調整前当期純損失が335百万円増加しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、それぞれの取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、それぞれの臨時株主総会において、廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することが承認可決されました。 これにより、「役員退職慰労引当金」は全額取り崩され、連結子会社の支給額の未払分は固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金 同左</p> <p>⑥ 商品保証引当金 同左 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。	同左
(6) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(仕入割引処理の変更)</p> <p>前連結会計年度まで、商品の仕入代金現金決済時に受取る仕入代金の割引等については、受取時に営業外収益の「仕入割引」等として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より、一部の取引先の割引については仕入時に仕入控除項目として、「売上原価」に含めて処理することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、適用される仕入割引の割引率と市場の実勢金利との乖離が長期化するなかで、当連結会計年度より一部の取引先について契約内容の見直し等を行ったことにより、一部の取引先の割引においては売上原価の仕入割引との区別が実質的になくなってきており、より適正に売上損益を表示するために実態に即して見直したものであります。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益は7,911百万円増加し、営業利益は4,005百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ472百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ101,137百万円、284百万円であります。</p> <p>2. 一部の連結子会社において、販売した商品の将来の修理費用見込額を、前連結会計年度まで固定負債の「その他」(長期預り金)として計上しておりました。</p> <p>当連結会計年度よりグループ全体で修理費用を合理的に見積もることが出来るようになり、固定負債に「商品保証引当金」を計上することになったため、当該子会社の修理費用見込額も当連結会計年度から「商品保証引当金」として計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「商品保証引当金」は293百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「負ののれん償却額」の金額は790百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「長期前払費用の取得による支出」は、金額的重要性が増加したことから当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期前払費用の取得による支出」の金額は△475百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(信託型従業員インセンティブ・プランにおける会計処理について)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、従業員の労働意欲や経営参画意識の向上を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入しております。</p> <p>本プランでは、「エディオングループ社員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後1年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の連結財務諸表提出会社株式を一括して取得し、その後毎月一定日に持株会へ売却いたします。</p> <p>当該株式の取得・処分については、連結財務諸表提出会社が三菱UFJ信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)(以下「信託口」といいます。)の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、連結財務諸表提出会社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末に従業員持株E S O P信託が所有する当該株式数は740,200株であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は94,553百万円であります。</p> <p>* 2 非連結子会社及び関連会社に対する株式は577百万円であります。</p> <p>* 3 担保資産 このうち短期借入金850百万円、長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金9,729百万円、社債500百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)1,331百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,196百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,655 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">792 " (")</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,644百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>このほか担保留保条項を付している長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が3,100百万円あります。</p> <p>4 保証債務 金融機関からの借入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ふれあいチャンネル</td> <td style="text-align: right;">1,659百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)マルニ木工</td> <td style="text-align: right;">200 "</td> </tr> </table> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>5 債権流動化による買戻し条件付売掛金譲渡(譲渡額面3,619百万円)に伴う買戻し義務限度額が291百万円あります。</p> <p>* 6 当社の連結子会社である(株)デオデオ及び(株)エイデンは土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>①再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>②再評価を行った年月日 (株)デオデオ 平成14年3月31日 (株)エイデン 平成14年3月28日</p> <p>③再評価を行った土地の平成21年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)デオデオ</td> <td style="text-align: right;">9,939百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エイデン</td> <td style="text-align: right;">1,747百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11,196百万円 (帳簿価額)	土地	14,655 " (")	差入保証金	792 " (")		26,644百万円 (帳簿価額)	(株)ふれあいチャンネル	1,659百万円	(株)マルニ木工	200 "	従業員	7百万円	(株)デオデオ	9,939百万円	(株)エイデン	1,747百万円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は97,715百万円であります。</p> <p>* 2 非連結子会社及び関連会社に対する株式は635百万円であります。</p> <p>* 3 担保資産 このうち長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金5,948百万円、社債500百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)1,275百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,377百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,553 " (")</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,931百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 金融機関からの借入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ふれあいチャンネル</td> <td style="text-align: right;">1,489百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)マルニ木工</td> <td style="text-align: right;">125 "</td> </tr> </table> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>5 債権流動化による買戻し条件付売掛金譲渡(譲渡額面3,552百万円)に伴う買戻し義務限度額が296百万円あります。</p> <p>* 6 当社の連結子会社である(株)エディオンWEST及び(株)エディオンEASTは土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>①再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>②再評価を行った年月日 (株)エディオンWEST 平成14年3月31日 (株)エディオンEAST 平成14年3月28日</p> <p>③再評価を行った土地の平成22年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エディオンWEST</td> <td style="text-align: right;">9,474百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エディオンEAST</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額の合計額のうち、3,580百万円は賃貸等不動産に該当するものです。</p>	建物及び構築物	10,377百万円 (帳簿価額)	土地	14,553 " (")		24,931百万円 (帳簿価額)	(株)ふれあいチャンネル	1,489百万円	(株)マルニ木工	125 "	従業員	5百万円	(株)エディオンWEST	9,474百万円	(株)エディオンEAST	159百万円
建物及び構築物	11,196百万円 (帳簿価額)																																		
土地	14,655 " (")																																		
差入保証金	792 " (")																																		
	26,644百万円 (帳簿価額)																																		
(株)ふれあいチャンネル	1,659百万円																																		
(株)マルニ木工	200 "																																		
従業員	7百万円																																		
(株)デオデオ	9,939百万円																																		
(株)エイデン	1,747百万円																																		
建物及び構築物	10,377百万円 (帳簿価額)																																		
土地	14,553 " (")																																		
	24,931百万円 (帳簿価額)																																		
(株)ふれあいチャンネル	1,489百万円																																		
(株)マルニ木工	125 "																																		
従業員	5百万円																																		
(株)エディオンWEST	9,474百万円																																		
(株)エディオンEAST	159百万円																																		

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行15行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="212 376 751 479"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>48,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>36,000 //</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	48,000百万円	借入実行残高	36,000 //	差引額	12,000百万円	<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行15行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="866 376 1406 479"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>48,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>21,000 //</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>27,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	48,000百万円	借入実行残高	21,000 //	差引額	27,000百万円
貸出コミットメントの総額	48,000百万円												
借入実行残高	36,000 //												
差引額	12,000百万円												
貸出コミットメントの総額	48,000百万円												
借入実行残高	21,000 //												
差引額	27,000百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>* 1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p style="padding-left: 20px;">広告及び販売促進費 16,960百万円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 12百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額 7,887 "</p> <p style="padding-left: 20px;">商品保証引当金繰入額 807 "</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与 61,401 "</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 5,001 "</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 2,073 "</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 59 "</p> <p style="padding-left: 20px;">営業用賃借料 24,197 "</p>	<p>* 1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p style="padding-left: 20px;">広告及び販売促進費 17,017百万円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 24百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額 7,221 "</p> <p style="padding-left: 20px;">商品保証引当金繰入額 1,028 "</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与 60,345 "</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 5,086 "</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 2,244 "</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 46 "</p> <p style="padding-left: 20px;">営業用賃借料 24,855 "</p>
<p>* 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 30百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 5 "</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 0 "</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他 2 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 38百万円</p>	<p>* 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 103百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 0 "</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 33 "</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他 2 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 139百万円</p>
<p>* 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 5百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 2 "</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1 "</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他 9 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 19百万円</p>	<p>* 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 311百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 58 "</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1 "</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他 0 "</p> <p style="padding-left: 20px;">売却費用 9 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 381百万円</p>
<p>* 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 837百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 378 "</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他 1 "</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 その他 39 "</p> <p style="padding-left: 20px;">除却費用 631 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,887百万円</p>	<p>* 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 266百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 178 "</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他 2 "</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 その他 97 "</p> <p style="padding-left: 20px;">除却費用 348 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 894百万円</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																								
<p>* 5 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="213 327 726 696"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td>大阪府他</td> </tr> <tr> <td>賃貸設備</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td>熊本県他</td> </tr> <tr> <td>システム</td> <td>工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> <td>愛知県他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額、またグループ統合システムの導入に伴い今後の利用の見込みがなくなったソフトウェア等の帳簿価額を減額し、各々6,537百万円及び1,408百万円、合計7,946百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物4,604百万円、工具、器具及び備品908百万円、土地1,141百万円、無形固定資産の「その他」（ソフトウェア）586百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト2.83%で割り引いて算定しております。</p> <p>* 6 一部の連結子会社の取得時に発生したのれんについて、同社の収益力及び今後の事業計画等を再検討し、未償却残高975百万円を一括償却したものであります。</p> <p>* 7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">285百万円</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物 その他	大阪府他	賃貸設備	建物及び構築物 その他	熊本県他	システム	工具、器具及び備品 ソフトウェア	愛知県他	<p>* 5 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="863 327 1375 696"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td>滋賀県他</td> </tr> <tr> <td>賃貸設備</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td>広島県他</td> </tr> <tr> <td>システム</td> <td>工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> <td>愛知県他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額、またグループ統合システムの導入に伴い今後の利用の見込みがなくなったソフトウェア等の帳簿価額を減額し、各々2,887百万円及び651百万円、合計3,539百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物1,631百万円、工具、器具及び備品247百万円、土地1,007百万円、無形固定資産の「その他」（ソフトウェア）179百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト2.90%で割り引いて算定しております。</p> <p>* 7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">249百万円</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物 その他	滋賀県他	賃貸設備	建物及び構築物 その他	広島県他	システム	工具、器具及び備品 ソフトウェア	愛知県他
用途	種類	場所																							
店舗	建物及び構築物 その他	大阪府他																							
賃貸設備	建物及び構築物 その他	熊本県他																							
システム	工具、器具及び備品 ソフトウェア	愛知県他																							
用途	種類	場所																							
店舗	建物及び構築物 その他	滋賀県他																							
賃貸設備	建物及び構築物 その他	広島県他																							
システム	工具、器具及び備品 ソフトウェア	愛知県他																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	105,665,636株	—	—	105,665,636株
合計	105,665,636株	—	—	105,665,636株
自己株式				
普通株式	58,427株	21,432株	9,519株	70,340株
合計	58,427株	21,432株	9,519株	70,340株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加21,432株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少9,519株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2013年5月10日満期円貨建転 換社債型新株予約権付社債	普通株式	—	11,086	—	11,086	—
	合計	—	—	11,086	—	11,086	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,056	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	1,056	10	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	527	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	105,665,636株	—	—	105,665,636株
合計	105,665,636株	—	—	105,665,636株
自己株式				
普通株式	70,340株	2,502,251株	38,779株	2,533,812株
合計	70,340株	2,502,251株	38,779株	2,533,812株

(注) 1. 連結財務諸表提出会社は、平成22年2月16日付で三菱UFJ信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)(以下「信託口」といいます。)へ自己株式778,900株を売却しておりますが、連結財務諸表提出会社と信託口は一体のものであると認識し、信託口が所有する自己株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。自己株式数については当連結会計年度末に信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式740,200株を含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,502,251株は、平成21年8月27日の取締役会決議により東京証券取引所の自己株式立会外買付取引による買付2,500,000株及び単元未満株式の買取りによる増加2,251株であり、減少38,779株は、従業員株式所有制度における信託口から連結財務諸表提出会社持株会への売却38,700株及び単元未満株式の売渡請求による減少79株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2013年5月10日満期円貨建転 換社債型新株予約権付社債	普通株式	11,086	—	—	11,086	—
	ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	—	—	—	—	84
合計		—	11,086	—	—	11,086	84

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	527	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	1,030	10	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,031	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金7百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 16,912百万円	現金及び預金勘定 21,204百万円
有価証券 109 "	有価証券 0 "
計 17,021百万円	計 21,204百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,340 "
現金及び現金同等物 17,011百万円	現金及び現金同等物 17,864百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>営業用店舗設備（建物及び構築物）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">建物及び 構築物</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器 具及び備 品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,970</td> <td style="text-align: right;">5,062</td> <td style="text-align: right;">977</td> <td style="text-align: right;">10,010</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,313</td> <td style="text-align: right;">3,189</td> <td style="text-align: right;">307</td> <td style="text-align: right;">4,810</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">605</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,657</td> <td style="text-align: right;">1,266</td> <td style="text-align: right;">669</td> <td style="text-align: right;">4,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,329</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	3,970	5,062	977	10,010	減価償却累計額相当額	1,313	3,189	307	4,810	減損損失累計額相当額	—	605	—	605	期末残高相当額	2,657	1,266	669	4,594		(百万円)	1年以内	1,173	1年超	4,156	合計	5,329		(百万円)	リース資産減損勘定の残高	605	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>営業用店舗設備（建物及び構築物）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">建物及び 構築物</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器 具及び備 品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,933</td> <td style="text-align: right;">1,872</td> <td style="text-align: right;">935</td> <td style="text-align: right;">6,741</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,480</td> <td style="text-align: right;">1,012</td> <td style="text-align: right;">441</td> <td style="text-align: right;">2,934</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">263</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,453</td> <td style="text-align: right;">597</td> <td style="text-align: right;">494</td> <td style="text-align: right;">3,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">709</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,981</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	3,933	1,872	935	6,741	減価償却累計額相当額	1,480	1,012	441	2,934	減損損失累計額相当額	—	263	—	263	期末残高相当額	2,453	597	494	3,544		(百万円)	1年以内	709	1年超	3,272	合計	3,981		(百万円)	リース資産減損勘定の残高	263
	建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	その他	合計																																																																																	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																	
取得価額相当額	3,970	5,062	977	10,010																																																																																	
減価償却累計額相当額	1,313	3,189	307	4,810																																																																																	
減損損失累計額相当額	—	605	—	605																																																																																	
期末残高相当額	2,657	1,266	669	4,594																																																																																	
	(百万円)																																																																																				
1年以内	1,173																																																																																				
1年超	4,156																																																																																				
合計	5,329																																																																																				
	(百万円)																																																																																				
リース資産減損勘定の残高	605																																																																																				
	建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	その他	合計																																																																																	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																	
取得価額相当額	3,933	1,872	935	6,741																																																																																	
減価償却累計額相当額	1,480	1,012	441	2,934																																																																																	
減損損失累計額相当額	—	263	—	263																																																																																	
期末残高相当額	2,453	597	494	3,544																																																																																	
	(百万円)																																																																																				
1年以内	709																																																																																				
1年超	3,272																																																																																				
合計	3,981																																																																																				
	(百万円)																																																																																				
リース資産減損勘定の残高	263																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(1) 支払リース料 1,805</p> <p>(2) 減価償却費相当額 1,711</p> <p>(3) 支払利息相当額 104</p> <p>(4) 減損損失 605</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>1年以内 3,574</p> <p>1年超 32,687</p> <hr/> <p>合計 36,261</p>	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(1) 支払リース料 985</p> <p>(2) リース資産減損勘定の取崩額 440</p> <p>(3) 減価償却費相当額 916</p> <p>(4) 支払利息相当額 73</p> <p>(5) 減損損失 97</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>1年以内 3,247</p> <p>1年超 30,168</p> <hr/> <p>合計 33,416</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用においては、短期的な預金等、安全性の高い金融商品及び原則として元本が毀損する可能性の低い比較的安全性の高いデリバティブを組み込んだ複合金融商品で運用することとしております。また、資金調達については、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行等により調達することとしており、金利関連のデリバティブは、金利変動リスクを回避するためにのみ利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、適宜信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、このうち時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されております。また時価のないものについても、当該企業の経営成績等により、減損のリスクに晒されております。これらのリスクに関しましては、定期的にその時価及び企業価値を把握し、重要な変動が認められた場合は取締役会に報告される体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジ有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、主たる連結子会社の経理機能を親会社に集中させ、またCMS(キャッシュマネジメントシステム)をグループ内で利用することなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	21,204	21,204	—
(2)受取手形及び売掛金	38,876	38,876	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	6	6	—
②その他有価証券	5,433	5,433	—
資産計	65,519	65,519	—
(1)支払手形及び買掛金	48,215	48,215	—
(2)短期借入金	39,395	39,395	—
(3)社債	500	504	4
(4)転換社債型新株予約権付社債	15,000	14,445	△554
(5)長期借入金(*)	72,051	72,358	307
(6)リース債務(*)	1,312	1,374	61
負債計	176,474	176,293	△181
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 1年内の期限到来の流動負債に含まれている長期借入金及びリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、並びに(4) 転換社債型新株予約権付社債

社債はすべて市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものの時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される、合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	439
関係会社株式	635
差入保証金	33,518

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「1. 金融商品の状況に関する事項」の表中には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,115	—	—	—
受取手形及び売掛金	38,876	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	6	—	—	—
合計	55,997	—	—	—

(注) 「現金及び預金」には、現金(4,089百万円)が含まれておりません。これは、現金は貨幣であり金銭債権ではないためであります。

4. 社債、転換社債型新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	19,243	21,644	16,806	4,803	8,255	1,297
リース債務	138	144	151	159	117	600

なお、社債及び転換社債型新株予約権付社債につきましては、連結附属明細表「社債明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	308	471	162
	(2) 債券	2,000	2,004	3
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,309	2,475	165
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,791	3,510	△281
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	2,361	1,339	△1,021
	小計	6,153	4,850	△1,303
合計		8,462	7,325	△1,137

(注) その他有価証券のうち時価のある株式について5,751百万円減損処理を行っております。また、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「その他」には、複合金融商品取引が含まれており、これに係る評価損1,007百万円(当連結会計年度811百万円、過年度195百万円)は連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
5,120	125	373

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成21年3月31日現在)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	570
合計	570

満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場債券	6
合計	6

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額
(平成21年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
非上場債券	2,006	—	—	—
合計	2,006	—	—	—

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,934	1,288	645
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	137	60	76
	小計	2,072	1,349	722
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,663	1,862	△198
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,697	2,201	△504
	小計	3,360	4,063	△702
合計		5,433	5,413	19

(注) 1. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「その他」には、複合金融商品取引が含まれており、これに係る評価損491百万円（当連結会計年度評価益515百万円、過年度評価損1,007百万円）は連結損益計算書に計上しております。

なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額439百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	1,281	173	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,281	173	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1百万円（その他の有価証券の株式1百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

① 取引の内容及び利用目的等

当社は、主に将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ・金利キャップ取引を利用しております。また、一部の連結子会社において、余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。

② 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引は、将来の金利変動リスクを回避し、借入金利を固定化する目的で利用しております。また、余剰資金の運用目的で行うデリバティブ取引に関しましては、安全性が高く、かつ原則として元本が毀損することのない商品に限り運用する方針であります。

③ 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引においては、市場金利の変動及び為替相場の変動等によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、内規に従い財務経理部に集中しております。

また、内規には取引権限及び取引限度額等が明示されております。

なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますのでそれに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2. 取引の時価等に関する事項

借入金の一部について金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用していますが、ヘッジ会計を適用しているため注記から除いております。複合金融商品取引は複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	43,160	36,640	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度(規約型確定給付企業年金制度、基金型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度)及び確定拠出型の制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

イ. 退職給付債務	△16,057百万円
ロ. 年金資産	5,134 "
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△10,923百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,957 "
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△432 "
ヘ. 退職給付引当金	△9,397百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

イ. 勤務費用	934百万円
ロ. 利息費用	231 "
ハ. 期待運用収益	△60 "
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	56 "
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△81 "
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,081百万円
ト. その他	999百万円
計	2,080百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%~2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.8%~1.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度（規約型確定給付企業年金制度、基金型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度）及び確定拠出型の制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在）

イ. 退職給付債務	△16,189百万円
ロ. 年金資産	6,610 〃
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△9,578百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	181 〃
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△350 〃
ヘ. 退職給付引当金	△9,747百万円

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

イ. 勤務費用	1,042百万円
ロ. 利息費用	277 〃
ハ. 期待運用収益	△49 〃
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	270 〃
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△81 〃
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	1,459百万円
ト. その他	840百万円
計	2,299百万円

（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.8%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により費用処理することとしております。）
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 84百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 9名
	当社従業員 3名
	当社子会社の取締役 12名
	当社子会社の執行役員 21名
	当社子会社の従業員 647名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 1,570,000株
付与日	平成21年8月6日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	平成21年8月6日 ~ 平成23年8月6日
権利行使期間	平成23年8月7日 ~ 平成26年8月6日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	1,570,000
失効	8,000
権利確定	—
未確定残	1,562,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格（円）	597
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	163

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性（注）1	54.4%
予想残存期間（注）2	3.5年
予想配当（注）3	配当利回2.79%
無リスク利率（注）4	0.50%

（注）1. 予想残存期間に対応する過去期間（平成18年1月30日～平成21年7月27日）の株価実績に基づき算出しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定しています。

3. 平成21年3月期の配当実績により算出しております。

4. 予想残存期間に対応する分離元本国債の平成21年8月6日時点でのスポットレートを線形補完して算出しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
減価償却費	3,513百万円	減価償却費	3,253百万円
貸倒引当金	375 "	貸倒引当金	405 "
賞与引当金	2,054 "	賞与引当金	2,147 "
未払法定福利費	249 "	未払法定福利費	267 "
減損損失	3,019 "	減損損失	2,246 "
退職給付引当金	3,867 "	退職給付引当金	3,993 "
役員退職慰労引当金	308 "	未払事業税	441 "
未払事業税	188 "	未払事業所税	139 "
未払事業所税	161 "	ポイント引当金	3,559 "
ポイント引当金	3,791 "	その他有価証券減損	898 "
その他有価証券減損	765 "	固定資産等の未実現利益	636 "
固定資産等の未実現利益	1,137 "	合併引継土地	2,510 "
合併引継土地	2,524 "	繰越欠損金	9,743 "
繰越欠損金	10,771 "	その他	3,115 "
その他	2,617 "	繰延税金資産小計	33,357百万円
繰延税金資産小計	35,347百万円	評価性引当額	△16,512百万円
評価性引当額	△20,365百万円	繰延税金資産合計	16,845百万円
繰延税金資産合計	14,981百万円		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
建物等圧縮記帳積立金	△132百万円	建物等圧縮記帳積立金	△148百万円
その他有価証券評価差額金	△11 "	その他有価証券評価差額金	△228 "
その他	△256 "	その他	△251 "
繰延税金負債合計	△400百万円	繰延税金負債合計	△628百万円
繰延税金資産の純額	14,580百万円	繰延税金資産の純額	16,217百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	4,833百万円	流動資産－繰延税金資産	8,836百万円
固定資産－繰延税金資産	9,785 "	固定資産－繰延税金資産	7,496 "
固定負債－繰延税金負債	△38 "	固定負債－繰延税金負債	△115 "

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.6%	法定実効税率 (調整) 40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta 0.8\%$	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
特定目的会社の税率差異 0.3%	特定目的会社の税率差異 $\Delta 0.2\%$
住民税均等割額 $\Delta 5.9\%$	住民税均等割額 2.9%
受取配当金等永久差異 3.8%	受取配当金等永久差異 $\Delta 3.6\%$
のれん償却額 2.3%	のれん償却額 $\Delta 4.2\%$
評価性引当増減額 $\Delta 120.3\%$	土地売却益 0.5%
受取配当金の連結消去影響額 $\Delta 3.1\%$	評価性引当増減額 $\Delta 13.5\%$
その他 $\Delta 0.9\%$	受取配当金の連結消去影響額 5.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>$\Delta 84.0\%$</u>	その他 0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>28.4%</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

I. 株式会社ミドリ電化を存続会社とするミドリサービス株式会社の吸収合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

存続会社 : 株式会社ミドリ電化

消滅会社 : ミドリサービス株式会社

結合当事企業の事業の内容 : 家庭電化商品等の販売、家庭電化商品等の配送・荷役

(2) 企業結合の法的形式 : 株式会社ミドリ電化を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称 : 株式会社ミドリ電化

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的 : 事業運営をより効率的に行うため。

吸収合併の日 : 平成20年4月1日

合併比率及び合併交付金 : 株式会社エディオンの完全子会社同士の合併となるため合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の増加もありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

II. 株式会社東京エディオンによる石丸電気株式会社の株式追加取得

1. 取得企業の名称、被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 取得企業の名称、被取得企業の名称及びその事業内容

取得企業の名称 : 株式会社東京エディオン

被取得企業の名称 : 石丸電気株式会社

被取得企業の事業の内容 : 家庭電化商品等の販売

(2) 企業結合を行った理由

株式会社東京エディオンが石丸電気株式会社の発行済株式の全株を保有することにより、石丸電気株式会社の業績改善を迅速に進め、エディオングループとして関東エリアにおける事業基盤を確立するため。

(3) 企業結合日

平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の追加取得

(5) 取得した議決権比率

株式会社東京エディオンは、石丸電気株式会社の発行済株式総数の60%にあたる363,914株を追加取得し、既に取得済の株式と合わせて100%を取得いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 : 3,236百万円

取得原価の内訳 : 現金による取得

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 負ののれん金額 : 5,692百万円

(2) 発生原因 : 石丸電気株式会社の株式追加取得価額が当該取得に伴う少数株主持分の減少額を下回ったことによるもの。

(3) 償却方法及び償却期間 : 5年間での均等償却

Ⅲ. 株式会社エイデンを存続会社とする株式会社東京エディオン等の吸収合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

存続会社 : 株式会社エイデン

消滅会社 : 株式会社東京エディオン、株式会社三石電化センター、石丸電気株式会社、東京石丸電気株式会社、株式会社石丸電気レコードセンター及びアイアイオンライン株式会社

結合当事企業の事業の内容 : 家庭電化商品等の販売

(2) 企業結合の法的形式 : 株式会社エイデンを存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称 : 株式会社エイデン

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的 : 中部エリアを中心に展開する株式会社エイデンが、関東エリアの各社を吸収合併することにより、中部以東の東日本において一体的な運用を行い、グループ資源の有効活用と経営効率のさらなる向上を図るため。

吸収合併の日 : 平成21年2月1日

合併比率及び合併交付金 : 株式会社エディオンの完全子会社同士の合併となるため合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の増加もありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

Ⅳ. 株式会社コムネットを存続会社とするアイアイテクノサービス株式会社の吸収合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

存続会社 : 株式会社コムネット

消滅会社 : アイアイテクノサービス株式会社

結合当事企業の事業の内容 : 家庭電化商品等の配送・荷役

(2) 企業結合の法的形式 : 株式会社コムネットを存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称 : 株式会社コムネット

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的 : 株式会社エイデンの合併に合わせて、株式会社エイデンの子会社である株式会社コムネットが同一の目的で石丸電気株式会社の子会社であるアイアイテクノサービス株式会社を吸収合併するもの。

吸収合併の日 : 平成21年2月1日

合併比率及び合併交付金 : 株式会社エディオンの完全子会社同士の合併となるため合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の増加もありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

共通支配下の取引等

I. 株式会社エイデンを存続会社とする株式会社ホームエクスポの吸収合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

存続会社 : 株式会社エイデン
消滅会社 : 株式会社ホームエクスポ

結合当事企業の事業の内容 : 家庭電化商品等の販売

(2) 企業結合の法的形式 : 株式会社エイデンを存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称 : 株式会社エイデン

(なお、平成21年10月1日で株式会社エディオンEASTに商号変更しております。)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的 : 経営資源の集中や物流の合理化等、経営の効率化を図るため。

吸収合併の日 : 平成21年4月1日

合併比率及び合併交付金 : 株式会社エディオンの完全子会社同士の合併となるため合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の増加もありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

II. 株式会社デオデオを存続会社とする株式会社ミドリ電化の吸収合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

存続会社 : 株式会社デオデオ
消滅会社 : 株式会社ミドリ電化

結合当事企業の内容 : 家庭電化商品等の販売

(2) 企業結合の法的形式 : 株式会社デオデオを存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称 : 株式会社デオデオ

(なお、平成21年10月1日で株式会社エディオンWESTに商号変更しております。)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的 : 中国・四国・九州地方を中心に展開する株式会社デオデオと近畿地方を中心に展開する株式会社ミドリ電化の両子会社が合併することによる事業の拡大、機能強化・効率化、経営資源の最適活用などの更なる経営効率の向上。

吸収合併の日 : 平成21年10月1日

合併比率及び合併交付金 : 株式会社エディオンの完全子会社同士の合併となるため合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の額の変動もありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社の一部の子会社では、大阪府や愛知県などその他の主要都市において、賃貸用の店舗物件(土地、建物を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は730百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は1,548百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
28,149	442	28,592	28,766

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産の保有目的変更による増加(2,597百万円)であり、主な減少額は減損損失(1,548百万円)及び減価償却(636百万円)であります。
3. 当連結会計年度末残高の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品及び関連商品の販売並びに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当企業グループの「その他の事業」に相当する売上高は、「第2 事業の状況」の「2 生産、受注及び販売の状況」の項に記載する「商品分類別売上高」の「その他」の区分に含まれております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品及び関連商品の販売並びに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当企業グループの「その他の事業」に相当する売上高は、「第2 事業の状況」の「2 生産、受注及び販売の状況」の項に記載する「商品分類別売上高」の「その他」の区分に含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示に加えて、株式会社デオデオ、株式会社エイデン及び株式会社サンキューと関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

株式会社デオデオ

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ふれあいチャンネル	広島市中区	1,500	有線テレビジョン放送	(所有) 直接 16.4	役員の兼任 債務保証	債務保証 保証料受入	151 3	債務保証	1,659
関連会社	㈱マルニ木工	広島県廿日市市	100	家具の製造 販売	(所有) 直接 30.6	役員の兼任 債務保証	債務保証 貸付金返済 商品仕入 受取利息	200 57 34 0	債務保証	200

(注) 1. 上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①債務保証については、㈱ふれあいチャンネルの銀行借入（日本政策投資銀行他4行）及び㈱マルニ木工の借入（㈱ライフ）に債務保証を行ったものであります。
- ②㈱ふれあいチャンネルの保証料率、㈱マルニ木工の貸付金利については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の受入はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

株式会社デオデオ

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員	久保 允誉	—	—	㈱デオデオ取締役会長	—	商品の購入	売上高	14	—	—

(注) 1. 上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、一般的な取引金額で行っております。

株式会社エイデン

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ショーエイ	名古屋市中村区	900	保険代理業等	—	保険の取次	保険料	17	前払費用	32

(注) 1. 上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料の支払いについては、火災保険・車両保険等を定められた保険料率に基づいて決定しております。

株式会社サンキュー

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員	三嶋 恒夫	—	—	(株)サンキュー取締役社長	(被所有) 直接 1.5	資金の貸付	資金の貸付	51	貸付金	94
重要な子会社の役員	宇野 克巳	—	—	(株)サンキュー取締役	(被所有) 直接 0.8	資金の貸付	資金の貸付	0	貸付金	17
重要な子会社の役員	橋本 昌隆	—	—	(株)サンキュー取締役	(被所有) 直接 0.7	資金の貸付	資金の貸付	0	貸付金	13

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 担保につきましては、上記3名とも保有するサンキュー株式を差し入れております。

3. 宇野克巳、橋本昌隆の両名は、平成21年3月31日をもって株式会社サンキューの取締役を辞任し、重要な子会社の役員に該当しなくなっております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

株式会社エディオンWEST

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ふれあいチャンネル	広島市中区	1,500	有線テレビジョン放送	(所有) 直接 16.4	役員の兼任 債務保証	債務保証 保証料受入	170 3	債務保証	1,489
関連会社	㈱マルニ木工	広島県廿日市市	100	家具の製造 販売	(所有) 直接 30.6	役員の兼任 債務保証	債務保証 商品仕入	75 34	債務保証	125

(注) 1. 上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

①債務保証については、㈱ふれあいチャンネルの銀行借入（日本政策投資銀行他4行）及び㈱マルニ木工の借入（㈱ライフ）に債務保証を行ったものであります。

②㈱ふれあいチャンネルの保証料率、㈱マルニ木工の貸付金利については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の受入はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

株式会社エディオンWEST

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員	久保 允誉	—	—	㈱エディオンWEST代表取締役会長	—	商品の購入	売上高	15	—	—

(注) 1. 上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、一般的な取引金額で行っております。

株式会社エディオンEAST

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ショーエイ	名古屋市中村区	900	保険代理業等	—	保険の取次	保険料	98	前払費用	31

(注) 1. 上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料の支払いについては、火災保険・車両保険等を定められた保険料率に基づいて決定しております。

株式会社サンキュー

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員	三嶋 恒夫	—	—	(株)サンキュー取締役社長	(被所有) 直接 1.5	資金の貸付	資金の貸付	1	貸付金	96

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 担保につきましては、保有するサンキュー株式を差し入れております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,149円25銭	1株当たり純資産額	1,237円96銭
1株当たり当期純損失金額	127円90銭	1株当たり当期純利益金額	89円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	80円43銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△13,506	9,323
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△13,506	9,323
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,601	104,058
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	11,859
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2013年5月10日満期円建転換社債型新株予約権付社債(額面総額15,000百万円、新株予約権3,000個)。</p> <p>なお、2013年5月10日満期円建転換社債型新株予約権付社債の概要は、「社債明細表」、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	—

(注) 「普通株式の期中平均株式数」並びに「1株当たり純資産額」の算定に用いられた期末の普通株式数は、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
	<p>当社と子会社2社との合併について</p> <p>当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、当社子会社の㈱エディオンWEST及び㈱エディオンEASTを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>エディオングループは、お客様の豊かな暮らしを永続的に支える企業を目指し、グループ共通の経営理念「買って安心、ずっと満足」の具現化を図り、事業活動に取り組んでおります。</p> <p>近年の激動する経済動向や市場環境の中で、お客様や株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの皆様のご期待にお応えし、経営理念を追求していくためには、より一層の経営効率の向上が必要であると考えております。</p> <p>今回、合併による組織再編により、意志決定のさらなる迅速化を図るとともに、当社、㈱エディオンWEST及び㈱エディオンEASTそれぞれの経営資源を一体的に運用できる体制を構築いたします。同時にカンパニー制を導入することで、地域特性に応じた柔軟な営業戦略を実行し、お客様のご支持をいただける店舗となるよう努めてまいります。</p> <p>こうした新たな体制により、経営効率を向上させ、収益力の強化及び企業価値の向上を目指してまいります。</p> <p>(2) 合併の日程</p> <table data-bbox="802 1227 1374 1375"><tr><td>合併決議取締役会</td><td>平成22年5月14日</td></tr><tr><td>合併契約締結</td><td>平成22年5月14日</td></tr><tr><td>合併承認株主総会</td><td>平成22年6月29日</td></tr><tr><td>合併予定日(効力発生日)</td><td>平成22年10月1日(予定)</td></tr></table> <p>(3) 合併方式</p> <p>当社を合併会社とする吸収合併方式とします。</p> <p>(4) 合併に係る割当の内容</p> <p>完全子会社との合併になるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の増加もありません。</p> <p>(5) 被合併会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>該当事項はありません。</p>	合併決議取締役会	平成22年5月14日	合併契約締結	平成22年5月14日	合併承認株主総会	平成22年6月29日	合併予定日(効力発生日)	平成22年10月1日(予定)
合併決議取締役会	平成22年5月14日								
合併契約締結	平成22年5月14日								
合併承認株主総会	平成22年6月29日								
合併予定日(効力発生日)	平成22年10月1日(予定)								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
—————	<p>(6) 合併当事会社の概要 (平成22年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="791 286 1410 927"> <tr> <td>①商号</td> <td>㈱エディオン (存続会社)</td> </tr> <tr> <td>②主な事業内容</td> <td>持株会社</td> </tr> <tr> <td>③設立年月日</td> <td>平成14年3月29日</td> </tr> <tr> <td>④本店所在地</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td>⑤代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 久保 允誉</td> </tr> <tr> <td>⑥資本金</td> <td>10,174百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦発行済株式数</td> <td>105,665,636株</td> </tr> <tr> <td>⑧決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>⑨純資産</td> <td>141,642百万円 (連結)</td> </tr> <tr> <td>⑩総資産</td> <td>403,180百万円 (連結)</td> </tr> <tr> <td>⑪1株当たり純資産</td> <td>1,237円96銭 (連結)</td> </tr> <tr> <td>⑫売上高</td> <td>820,030百万円 (連結)</td> </tr> <tr> <td>⑬営業利益</td> <td>10,509百万円 (連結)</td> </tr> <tr> <td>⑭経常利益</td> <td>19,612百万円 (連結)</td> </tr> <tr> <td>⑮当期純利益</td> <td>9,323百万円 (連結)</td> </tr> <tr> <td>⑯1株当たり当期純利益</td> <td>89円60銭 (連結)</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="791 963 1410 1666"> <tr> <td>①商号</td> <td>㈱エディオンWEST (被合併会社)</td> </tr> <tr> <td>②主な事業内容</td> <td>家庭電化商品等の販売</td> </tr> <tr> <td>③設立年月日</td> <td>昭和22年5月7日</td> </tr> <tr> <td>④本店所在地</td> <td>広島県広島市</td> </tr> <tr> <td>⑤代表者の役職・氏名 (平成22年4月1日より)</td> <td>代表取締役社長 友則 和寿</td> </tr> <tr> <td>⑥資本金</td> <td>19,294百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦発行済株式数</td> <td>48,068,270株</td> </tr> <tr> <td>⑧決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>⑨純資産</td> <td>96,843百万円 (単体)</td> </tr> <tr> <td>⑩総資産</td> <td>228,624百万円 (単体)</td> </tr> <tr> <td>⑪1株当たり純資産</td> <td>2,014円71銭 (単体)</td> </tr> <tr> <td>⑫売上高</td> <td>383,377百万円 (単体)</td> </tr> <tr> <td>⑬営業利益</td> <td>6,305百万円 (単体)</td> </tr> <tr> <td>⑭経常利益</td> <td>9,891百万円 (単体)</td> </tr> <tr> <td>⑮当期純利益</td> <td>6,102百万円 (単体)</td> </tr> <tr> <td>⑯1株当たり当期純利益</td> <td>126円95銭 (単体)</td> </tr> </table>	①商号	㈱エディオン (存続会社)	②主な事業内容	持株会社	③設立年月日	平成14年3月29日	④本店所在地	東京都千代田区	⑤代表者の役職・氏名	代表取締役社長 久保 允誉	⑥資本金	10,174百万円	⑦発行済株式数	105,665,636株	⑧決算期	3月31日	⑨純資産	141,642百万円 (連結)	⑩総資産	403,180百万円 (連結)	⑪1株当たり純資産	1,237円96銭 (連結)	⑫売上高	820,030百万円 (連結)	⑬営業利益	10,509百万円 (連結)	⑭経常利益	19,612百万円 (連結)	⑮当期純利益	9,323百万円 (連結)	⑯1株当たり当期純利益	89円60銭 (連結)	①商号	㈱エディオンWEST (被合併会社)	②主な事業内容	家庭電化商品等の販売	③設立年月日	昭和22年5月7日	④本店所在地	広島県広島市	⑤代表者の役職・氏名 (平成22年4月1日より)	代表取締役社長 友則 和寿	⑥資本金	19,294百万円	⑦発行済株式数	48,068,270株	⑧決算期	3月31日	⑨純資産	96,843百万円 (単体)	⑩総資産	228,624百万円 (単体)	⑪1株当たり純資産	2,014円71銭 (単体)	⑫売上高	383,377百万円 (単体)	⑬営業利益	6,305百万円 (単体)	⑭経常利益	9,891百万円 (単体)	⑮当期純利益	6,102百万円 (単体)	⑯1株当たり当期純利益	126円95銭 (単体)
①商号	㈱エディオン (存続会社)																																																																
②主な事業内容	持株会社																																																																
③設立年月日	平成14年3月29日																																																																
④本店所在地	東京都千代田区																																																																
⑤代表者の役職・氏名	代表取締役社長 久保 允誉																																																																
⑥資本金	10,174百万円																																																																
⑦発行済株式数	105,665,636株																																																																
⑧決算期	3月31日																																																																
⑨純資産	141,642百万円 (連結)																																																																
⑩総資産	403,180百万円 (連結)																																																																
⑪1株当たり純資産	1,237円96銭 (連結)																																																																
⑫売上高	820,030百万円 (連結)																																																																
⑬営業利益	10,509百万円 (連結)																																																																
⑭経常利益	19,612百万円 (連結)																																																																
⑮当期純利益	9,323百万円 (連結)																																																																
⑯1株当たり当期純利益	89円60銭 (連結)																																																																
①商号	㈱エディオンWEST (被合併会社)																																																																
②主な事業内容	家庭電化商品等の販売																																																																
③設立年月日	昭和22年5月7日																																																																
④本店所在地	広島県広島市																																																																
⑤代表者の役職・氏名 (平成22年4月1日より)	代表取締役社長 友則 和寿																																																																
⑥資本金	19,294百万円																																																																
⑦発行済株式数	48,068,270株																																																																
⑧決算期	3月31日																																																																
⑨純資産	96,843百万円 (単体)																																																																
⑩総資産	228,624百万円 (単体)																																																																
⑪1株当たり純資産	2,014円71銭 (単体)																																																																
⑫売上高	383,377百万円 (単体)																																																																
⑬営業利益	6,305百万円 (単体)																																																																
⑭経常利益	9,891百万円 (単体)																																																																
⑮当期純利益	6,102百万円 (単体)																																																																
⑯1株当たり当期純利益	126円95銭 (単体)																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
	<table border="1" data-bbox="790 291 1412 963"> <tr> <td>①商号</td> <td>㈱エディオンEAST (被合併会社)</td> </tr> <tr> <td>②主な事業内容</td> <td>家庭電化商品等の販売</td> </tr> <tr> <td>③設立年月日</td> <td>昭和23年12月27日</td> </tr> <tr> <td>④本店所在地</td> <td>愛知県名古屋市</td> </tr> <tr> <td>⑤代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 岡嶋 昇一</td> </tr> <tr> <td>⑥資本金</td> <td>12,694百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦発行済株式数</td> <td>29,729,887株</td> </tr> <tr> <td>⑧決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>⑨純資産</td> <td>40,692百万円(単体)</td> </tr> <tr> <td>⑩総資産</td> <td>108,526百万円(単体)</td> </tr> <tr> <td>⑪1株当たり純資産</td> <td>1,368円74銭(単体)</td> </tr> <tr> <td>⑫売上高</td> <td>248,829百万円(単体)</td> </tr> <tr> <td>⑬営業損失</td> <td>2,578百万円(単体)</td> </tr> <tr> <td>⑭経常利益</td> <td>1,992百万円(単体)</td> </tr> <tr> <td>⑮当期純利益</td> <td>1,375百万円(単体)</td> </tr> <tr> <td>⑯1株当たり当期純利益</td> <td>46円25銭(単体)</td> </tr> </table> <p data-bbox="805 996 1412 1097">(7) 合併後の状況 本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありません。</p> <p data-bbox="805 1108 1412 1355">(8) 会計処理の概要 本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>	①商号	㈱エディオンEAST (被合併会社)	②主な事業内容	家庭電化商品等の販売	③設立年月日	昭和23年12月27日	④本店所在地	愛知県名古屋市	⑤代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡嶋 昇一	⑥資本金	12,694百万円	⑦発行済株式数	29,729,887株	⑧決算期	3月31日	⑨純資産	40,692百万円(単体)	⑩総資産	108,526百万円(単体)	⑪1株当たり純資産	1,368円74銭(単体)	⑫売上高	248,829百万円(単体)	⑬営業損失	2,578百万円(単体)	⑭経常利益	1,992百万円(単体)	⑮当期純利益	1,375百万円(単体)	⑯1株当たり当期純利益	46円25銭(単体)
①商号	㈱エディオンEAST (被合併会社)																																
②主な事業内容	家庭電化商品等の販売																																
③設立年月日	昭和23年12月27日																																
④本店所在地	愛知県名古屋市																																
⑤代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡嶋 昇一																																
⑥資本金	12,694百万円																																
⑦発行済株式数	29,729,887株																																
⑧決算期	3月31日																																
⑨純資産	40,692百万円(単体)																																
⑩総資産	108,526百万円(単体)																																
⑪1株当たり純資産	1,368円74銭(単体)																																
⑫売上高	248,829百万円(単体)																																
⑬営業損失	2,578百万円(単体)																																
⑭経常利益	1,992百万円(単体)																																
⑮当期純利益	1,375百万円(単体)																																
⑯1株当たり当期純利益	46円25銭(単体)																																

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
エム・イー・ティー 特定目的会社	第2回特定社債	平成19年 4月27日	500 (-)	500 (-)	年 1.49%	有	平成24年 4月26日
株式会社エディオン	2013年5月10日 満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債 (注) 3	平成20年 5月9日	15,000 (-)	15,000 (-)	—	無	平成25年 5月10日
計	—	—	15,500 (-)	15,500 (-)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次の通りです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	500	15,000	—

3. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2013年5月10日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	1,353
発行価額の総額 (百万円)	15,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成20年5月23日 至 平成25年4月26日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとして扱います。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	51,621	39,395	0.62	—
1年以内に返済予定の長期借入金	21,320	19,243	1.15	—
1年以内に返済予定のリース債務	43	138	4.37	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	44,659	52,807	1.23	平成23年5月 ～平成41年5月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	838	1,174	3.26	平成30年4月 ～平成40年11月
その他有利子負債 長期未払金(1年内返済)	604	618	2.37	—
長期未払金(1年超)	819	201	2.37	平成23年7月
計	119,906	118,638	—	—

- (注) 1. 平均利率は、期末日現在の加重平均により算出しています。
 2. 上記には、建設協力金1,805百万円(1年以内に返済予定の長期借入金97百万円、長期借入金1,707百万円)が含まれております。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21,644	16,806	4,803	8,255
リース債務	144	151	159	117

4. その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
その他有利子負債 長期未払金	201	—	—	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	178,000	213,197	222,448	206,384
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△) (百万円)	△1,170	8,974	4,012	2,796
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (百万円)	△2,470	5,596	3,310	2,887
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)(円)	△23.40	53.63	32.11	28.00

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,677	5,558
売掛金	※1 37,870	※1 41,930
前払費用	599	691
繰延税金資産	730	1,026
短期貸付金	※1 63,519	※1 57,030
未収入金	2,229	2,187
その他	0	1
流動資産合計	107,626	108,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	106	125
減価償却累計額	△27	△39
建物(純額)	78	86
工具、器具及び備品	1,272	1,541
減価償却累計額	△606	△1,023
工具、器具及び備品(純額)	665	517
有形固定資産合計	744	603
無形固定資産		
商標権	17	11
ソフトウェア	6,738	16,366
ソフトウェア仮勘定	6,448	25
その他	93	214
無形固定資産合計	13,296	16,617
投資その他の資産		
投資有価証券	931	1,137
関係会社株式	138,032	138,032
関係会社長期貸付金	19,000	21,825
長期前払費用	1,481	1,265
繰延税金資産	1,382	—
差入保証金	5	5
敷金	108	108
長期預金	200	—
その他	22	27
投資その他の資産合計	161,165	162,402
固定資産合計	175,206	179,623
繰延資産		
社債発行費	12	9
資産合計	282,845	288,059

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,187	41,996
短期借入金	51,589	※1 41,096
1年内返済予定の長期借入金	13,200	15,600
未払金	2,936	4,487
未払費用	118	128
未払法人税等	13	95
預り金	9	4
賞与引当金	324	273
その他	385	123
流動負債合計	108,763	103,806
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	37,600	48,950
長期未払金	819	201
繰延税金負債	—	115
固定負債合計	53,419	64,267
負債合計	162,183	168,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,174	10,174
資本剰余金		
資本準備金	62,371	62,371
その他資本剰余金	46,439	46,448
資本剰余金合計	108,811	108,819
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,742	2,522
利益剰余金合計	1,742	2,522
自己株式	△68	△1,873
株主資本合計	120,660	119,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	258
評価・換算差額等合計	2	258
新株予約権	—	84
純資産合計	120,662	119,986
負債純資産合計	282,845	288,059

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
経営指導料	※2 10,344	※2 12,982
受取配当金	※2 2,895	※2 1,477
業務委託手数料	※2 409	※2 424
その他	0	0
営業収益合計	13,649	14,884
一般管理費	※1 9,799	※1 11,366
営業利益	3,850	3,518
営業外収益		
受取利息	※2 998	※2 846
その他	65	74
営業外収益合計	1,063	921
営業外費用		
支払利息	1,190	1,075
社債発行費償却	2	3
その他	2	10
営業外費用合計	1,195	1,088
経常利益	3,718	3,351
特別利益		
投資有価証券売却益	—	116
特別利益合計	—	116
特別損失		
固定資産除却損	※3 10	※3 31
減損損失	—	※4 53
投資有価証券売却損	55	—
投資有価証券評価損	2,848	—
その他	7	3
特別損失合計	2,921	88
税引前当期純利益	796	3,379
法人税、住民税及び事業税	15	12
法人税等調整額	△621	1,027
法人税等合計	△605	1,040
当期純利益	1,402	2,339

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,174	10,174
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,174	10,174
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	62,371	62,371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,371	62,371
その他資本剰余金		
前期末残高	46,444	46,439
当期変動額		
自己株式の処分	△4	8
当期変動額合計	△4	8
当期末残高	46,439	46,448
資本剰余金合計		
前期末残高	108,816	108,811
当期変動額		
自己株式の処分	△4	8
当期変動額合計	△4	8
当期末残高	108,811	108,819
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,451	1,742
当期変動額		
剰余金の配当	△2,112	△1,558
当期純利益	1,402	2,339
当期変動額合計	△709	780
当期末残高	1,742	2,522
自己株式		
前期末残高	△65	△68
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△1,834
自己株式の処分	9	28
当期変動額合計	△2	△1,805
当期末残高	△68	△1,873

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	121,376	120,660
当期変動額		
剰余金の配当	△2,112	△1,558
当期純利益	1,402	2,339
自己株式の取得	△12	△1,834
自己株式の処分	5	37
当期変動額合計	△716	△1,016
当期末残高	120,660	119,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△653	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	655	255
当期変動額合計	655	255
当期末残高	2	258
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△653	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	655	255
当期変動額合計	655	255
当期末残高	2	258
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	84
当期変動額合計	—	84
当期末残高	—	84
純資産合計		
前期末残高	120,723	120,662
当期変動額		
剰余金の配当	△2,112	△1,558
当期純利益	1,402	2,339
自己株式の取得	△12	△1,834
自己株式の処分	5	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	655	340
当期変動額合計	△61	△675
当期末残高	120,662	119,986

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 出) によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。</p> <p>建物 3～15年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用ソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によって処理しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>リース資産</p> <p>同左</p> <hr/>
3 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費</p> <p>社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p>	<p>社債発行費</p> <p>同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。	同左
6 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、連結子会社からの借入金（CMS）については、流動負債の「預り金」に含めて表示しておりましたが、取引の実態をより明瞭にするために当事業年度より「短期借入金」として表示することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の流動負債の「預り金」に含まれていた当該金額は2,181百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>—————</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(信託型従業員インセンティブ・プランにおける会計処理について)</p> <p>当社は、従業員の労働意欲や経営参画意識の向上を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入しております。</p> <p>本プランでは、「エディオングループ社員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後1年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得し、その後毎月一定日に持株会へ売却いたします。</p> <p>当該株式の取得・処分については、当社が三菱UFJ信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)(以下「信託口」といいます。)の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当事業年度末に従業員持株E S O P信託が所有する当該株式数は740,200株であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<p>* 1 関係会社に対する債権</p> <p>売掛金 37,870百万円</p> <p>短期貸付金 63,519 "</p>	<p>* 1 関係会社に対する債権・債務</p> <p>売掛金 41,919百万円</p> <p>短期貸付金 57,030 "</p> <p>短期借入金 3,916 "</p>
<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行15行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 48,000百万円</p> <p>借入実行残高 36,000 "</p> <hr/> <p>差引額 12,000百万円</p>	<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行15行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 48,000百万円</p> <p>借入実行残高 21,000 "</p> <hr/> <p>差引額 27,000百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>* 1 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費の主なもの</p> <p>給料手当 2,736百万円</p> <p>賞与 320 "</p> <p>賞与引当金繰入額 357 "</p> <p>役員報酬 174 "</p> <p>法定福利費 415 "</p> <p>減価償却費 1,734 "</p> <p>外部業務委託費 742 "</p> <p>営業用賃借料 263 "</p> <p>旅費交通費 298 "</p> <p>修繕管理費 807 "</p> <p>事務機賃借料 836 "</p>	<p>* 1 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費の主なもの</p> <p>給料手当 2,358百万円</p> <p>賞与 309 "</p> <p>賞与引当金繰入額 273 "</p> <p>役員報酬 193 "</p> <p>法定福利費 344 "</p> <p>減価償却費 3,730 "</p> <p>外部業務委託費 966 "</p> <p>営業用賃借料 256 "</p> <p>旅費交通費 187 "</p> <p>修繕管理費 1,072 "</p> <p>事務機賃借料 666 "</p>
<p>* 2 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <p>経営指導料 10,344百万円</p> <p>受取配当金 2,895 "</p> <p>業務委託手数料 409 "</p> <p>受取利息 994 "</p>	<p>* 2 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <p>経営指導料 12,982百万円</p> <p>受取配当金 1,477 "</p> <p>業務委託手数料 424 "</p> <p>受取利息 843 "</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>* 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> </table>	建物	8百万円	工具、器具及び備品	0 〃	除却費用	0 〃	<p>* 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">25 〃</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> </table> <p>* 4 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">システム</td> <td>所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用する器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">大阪府</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>リース資産の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理）のうち、グループ統合システムの導入に伴い今後の利用の見込みがなくなった機器等に係る未経過リース料53百万円を減損損失として計上しております。</p>	建物	5百万円	ソフトウェア	25 〃	工具、器具及び備品	0 〃	長期前払費用	0 〃	除却費用	0 〃	用途	種類	場所	システム	所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用する器具及び備品	大阪府
建物	8百万円																						
工具、器具及び備品	0 〃																						
除却費用	0 〃																						
建物	5百万円																						
ソフトウェア	25 〃																						
工具、器具及び備品	0 〃																						
長期前払費用	0 〃																						
除却費用	0 〃																						
用途	種類	場所																					
システム	所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用する器具及び備品	大阪府																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	58,427株	21,432株	9,519株	70,340株
合計	58,427株	21,432株	9,519株	70,340株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加21,432株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少9,519株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	70,340株	2,502,251株	38,779株	2,533,812株
合計	70,340株	2,502,251株	38,779株	2,533,812株

(注) 1. 当社は、平成22年2月16日付で三菱UFJ信託銀行(株)(従業員持株ESOP信託口)(以下「信託口」といいます。)へ自己株式778,900株を売却しておりますが、当社と信託口は一体のものであると認識し、信託口が所有する自己株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。自己株式数については当事業年度末に信託口が所有する当社株式740,200株を含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,502,251株は、平成21年8月27日の取締役会決議により東京証券取引所の自己株式立会外買付取引による買付2,500,000株及び単元未満株式の買取による増加2,251株であり、減少38,779株は、従業員株式所有制度における信託口から当社持株会への売却38,700株及び単元未満株式の売渡請求による減少79株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,041</td> <td style="text-align: right;">763</td> <td style="text-align: right;">1,805</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">225</td> <td style="text-align: right;">190</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">815</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,389</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,408</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具、器具及び備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,041	763	1,805	減価償却累計額相当額	225	190	416	期末残高相当額	815	573	1,389				(百万円)	1年以内			353	1年超			1,055	合計			1,408				(百万円)	(1) 支払リース料			383	(2) 減価償却費相当額			360	(3) 支払利息相当額			39	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,071</td> <td style="text-align: right;">865</td> <td style="text-align: right;">1,936</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">462</td> <td style="text-align: right;">386</td> <td style="text-align: right;">849</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">53</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,033</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>(4) 減損損失</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具、器具及び備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,071	865	1,936	減価償却累計額相当額	462	386	849	減損損失累計額相当額	53	—	53	期末残高相当額	555	478	1,033				(百万円)	1年以内			383	1年超			744	合計			1,127				(百万円)	(1) 支払リース料			412	(2) 減価償却費相当額			387	(3) 支払利息相当額			33	(4) 減損損失			53
	工具、器具及び備品	その他	合計																																																																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																														
取得価額相当額	1,041	763	1,805																																																																																																														
減価償却累計額相当額	225	190	416																																																																																																														
期末残高相当額	815	573	1,389																																																																																																														
			(百万円)																																																																																																														
1年以内			353																																																																																																														
1年超			1,055																																																																																																														
合計			1,408																																																																																																														
			(百万円)																																																																																																														
(1) 支払リース料			383																																																																																																														
(2) 減価償却費相当額			360																																																																																																														
(3) 支払利息相当額			39																																																																																																														
	工具、器具及び備品	その他	合計																																																																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																														
取得価額相当額	1,071	865	1,936																																																																																																														
減価償却累計額相当額	462	386	849																																																																																																														
減損損失累計額相当額	53	—	53																																																																																																														
期末残高相当額	555	478	1,033																																																																																																														
			(百万円)																																																																																																														
1年以内			383																																																																																																														
1年超			744																																																																																																														
合計			1,127																																																																																																														
			(百万円)																																																																																																														
(1) 支払リース料			412																																																																																																														
(2) 減価償却費相当額			387																																																																																																														
(3) 支払利息相当額			33																																																																																																														
(4) 減損損失			53																																																																																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式137,983百万円、関連会社株式49百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
減価償却費	92百万円
賞与引当金	111 "
繰越欠損金	809 "
その他	73 "
繰延税金資産小計	1,086百万円
評価性引当額	-百万円
繰延税金資産合計	1,086百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	△176百万円
繰延税金負債合計	△176百万円
繰延税金資産の純額	910百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	40.6%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.7%
住民税均等割額	0.4%
その他	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,142円69銭	1株当たり純資産額	1,162円61銭
1株当たり当期純利益金額	13円28銭	1株当たり当期純利益金額	22円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円14銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20円18銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,402	2,339
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,402	2,339
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,601	104,058
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	9,901	11,859
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 「普通株式の期中平均株式数」並びに「1株当たり純資産額」の算定に用いられた期末の普通株式数は、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>当社と子会社2社との合併について</p> <p>当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、当社子会社の(株)エディオンWEST及び(株)エディオンEASTを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。</p> <p>「第5. 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」の欄をご参照ください。</p>

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)ビックカメラ	34,152	1,104
		野村ホールディングス(株)	48,000	33
計			82,152	1,137

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	106	27	8	125	39	14	86
工具、器具及び備品	1,272	274	6	1,541	1,023	422	517
建設仮勘定	—	392	392	—	—	—	—
有形固定資産計	1,379	694	406	1,667	1,063	437	603
無形固定資産							
商標権	55	—	—	55	43	5	11
ソフトウェア	9,841	12,932	218	22,554	6,188	3,278	16,366
ソフトウェア仮勘定	6,448	6,868	13,291	25	—	—	25
その他	93	129	—	223	9	8	214
無形固定資産計	16,438	19,930	13,510	22,858	6,241	3,293	16,617
長期前払費用	1,914	234	91	2,058	792	414	1,265
繰延資産							
社債発行費	15	—	—	15	5	3	9
繰延資産計	15	—	—	15	5	3	9

(注) 無形固定資産のソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加は、グループ統合新システム構築の投資によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	324	273	324	—	273

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

1. 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	2
預金	
当座預金	4,366
普通預金	1,190
小計	5,556
合計	5,558

ロ. 売掛金

相手先	金額 (百万円)
株式会社エディオンWEST	27,580
株式会社エディオンEAST	10,363
株式会社サンキュー	3,975
その他	11
計	41,930

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B)$ 365
37,870	546,250	542,190	41,930	92.8	27

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
株式会社エディオンWEST	39,188
株式会社エディオンEAST	17,717
株式会社コムネット	100
株式会社パソナeプロフェッショナル	24
計	57,030

2. 固定資産

イ. 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
株式会社エディオンWEST	82,007
株式会社エディオンEAST	45,970
株式会社サンキュー	10,005
株式会社パソナeプロフェッショナル	49
計	138,032

ロ. 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)
株式会社エディオンWEST	11,700
株式会社エディオンEAST	9,300
株式会社コムネット	825
計	21,825

3. 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額（百万円）
パナソニックコンシューマーエレクトロニクス株式会社	5,145
シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社	4,783
ソニーマーケティング株式会社	4,645
東芝コンシューママーケティング株式会社	4,013
日立コンシューママーケティング株式会社	2,432
その他	20,976
計	41,996

ロ. 短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとする コミットメントライン	21,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,000
株式会社広島銀行	3,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,679
株式会社三井住友銀行	2,000
株式会社みずほコーポレート銀行	1,000
株式会社住友信託銀行	1,000
株式会社静岡銀行	1,000
株式会社千葉銀行	1,000
株式会社大垣共立銀行	1,000
株式会社愛知銀行	500
その他	3,916
計	41,096

(注) 「その他」は連結子会社を対象としたキャッシュマネジメントシステム（CMS）の運用等によるものであります。

ハ. 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとする シンジケート団	12,400
株式会社三井住友銀行をエージェントとするシンジケ ート団	1,400
株式会社三菱東京UFJ銀行	400
住友信託銀行株式会社	300
株式会社名古屋銀行	200
三菱UFJ信託銀行株式会社	200
株式会社日本政策投資銀行	200
株式会社広島銀行	400
日本生命保険相互会社	50
明治安田生命保険相互会社	50
計	15,600

4. 固定負債

イ. 転換社債型新株予約権付社債 15,000百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ. 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとする シンジケート団	31,100
株式会社三井住友銀行をエージェントとするシンジケ ート団	10,600
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,400
住友信託銀行株式会社	1,050
株式会社名古屋銀行	1,000
愛知県信用農業協同組合連合会	1,000
神奈川県信用農業協同組合連合会	1,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	800
株式会社日本政策投資銀行	700
株式会社広島銀行	300
計	48,950

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																		
定時株主総会	決算日の翌日から3ヶ月以内																		
基準日	3月31日																		
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																		
1単元の株式数（注）	100株																		
単元未満株式の買取り・買増し																			
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																		
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店																		
買取・買増手数料	無料																		
公告掲載方法	電子公告により行ないます。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.edion.co.jp																		
株主に対する特典	3月31日の株主に対し、10%割引優待券（税込2,000円以上のお買上げに対して、税込2,000円毎に10%の割引）を持株数に応じて、次のとおり贈呈します。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>15枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>25枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>2,000株未満</td> <td>50枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>75枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>10,000株未満</td> <td>125枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td></td> <td>250枚</td> </tr> </table>	100株以上	500株未満	15枚	500株以上	1,000株未満	25枚	1,000株以上	2,000株未満	50枚	2,000株以上	5,000株未満	75枚	5,000株以上	10,000株未満	125枚	10,000株以上		250枚
100株以上	500株未満	15枚																	
500株以上	1,000株未満	25枚																	
1,000株以上	2,000株未満	50枚																	
2,000株以上	5,000株未満	75枚																	
5,000株以上	10,000株未満	125枚																	
10,000株以上		250枚																	

（注）当社定款の定めにより単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利は行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の売り渡しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第8期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第9期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

（第9期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第9期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年7月15日関東財務局に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（当社の取締役及び従業員並びに当社の子会社の取締役、執行役員及び従業員に対するストック・オプションとしての新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年2月10日関東財務局に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月10日関東財務局に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月25日関東財務局に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第19条第2項第7の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年8月6日関東財務局に提出

平成21年7月15日提出の臨時報告書（当社の取締役及び従業員並びに当社の子会社の取締役、執行役員及び従業員に対するストック・オプションとしての新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社エディオン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エディオン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エディオンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エディオンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社エディオン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エディオン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月14日(株)エディオンWEST及び(株)エディオンEASTとの合併契約を締結した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エディオンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エディオンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されているとおり、会社は平成22年5月14日(株)エディオンWEST及び(株)エディオンEASTとの合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社エディオン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エディオンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社エディオン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エディオンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月14日㈱エディオンWEST及び㈱エディオンEASTとの合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【会社名】	株式会社エディオン
【英訳名】	EDION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 允誉
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役財務経理本部長兼経理部長兼管理部長 麻田 祐司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田一丁目9番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役久保允誉及び取締役財務経理本部長兼経理部長兼管理部長麻田祐司は、当社の第9期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【会社名】	株式会社エディオン
【英訳名】	EDION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 允誉
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役財務経理本部長兼経理部長兼管理部長 麻田 祐司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田一丁目9番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長久保允善及び取締役財務経理本部長兼経理部長兼管理部長麻田祐司は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の整備及び運用状況の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社149社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社3社及び持分法適用関連会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定いたしました重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、「売上高、受取手形及び売掛金、商品及び製品」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、(株)エディオンEAST及び(株)エディオンWESTを吸収合併消滅会社、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

5 【特記事項】

該当事項はありません。